

2022.9

中間ディスクロージャー誌

HOKKOKU FINANCIAL HOLDINGS
DISCLOSURE
2022.9



C O N T E N T S

■ 北國フィナンシャルホールディングスについて

事業の概況	1
中小企業の経営改善および地域活性化のための取組み状況	3
主要な経営指標等の推移	7

■ 北國フィナンシャルホールディングス資料編

持株会社情報

● 中間連結財務諸表	11
中間連結貸借対照表	11
中間連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
中間連結株主資本等変動計算書	13
中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
● 株式・株主項目	23

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示全般について

1. 開示方針	24
2. バーゼル委員会の定める開示変更の日程	24
3. バーゼル規制に基づく主要な指標の推移	24
4. 用語解説	25

バーゼルⅢ 自己資本比率規制 第3の柱に基づく開示 (自己資本の充実の状況等)

I 自己資本の構成に関する開示事項	27
II 定性的な開示事項	30
III 持株会社 定量的な開示事項	35
IV レバレッジ比率に関する開示事項	49

バーゼルⅢ 流動性規制 第3の柱に基づく開示

I 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	50
II 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	51
III 安定調達比率に関する定性的開示事項	52
IV 安定調達比率に関する定量的開示事項	53

■ 北國銀行資料編

連結情報

● 中間連結財務諸表	55
中間連結貸借対照表	55
中間連結損益計算書及び連結包括利益計算書	56
中間連結株主資本等変動計算書	57
中間連結キャッシュ・フロー計算書	58
● 連結リスク管理債権	59

単体情報

● 中間財務諸表	60
中間貸借対照表	60
中間損益計算書	61
中間株主資本等変動計算書	62
中間キャッシュ・フロー計算書	64
● 損益の状況	71
● 有価証券関係	73
● 金銭の信託関係	74
● デリバティブ取引関係	75
● オフ・バランス取引情報	77
● 経営効率	78
● 預金	79
● 貸出金	80
● 有価証券	83
● 内国為替	84
● 国際業務	85
● 信託業務	85
● 株式・株主項目	86

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示全般について

1. 開示方針	87
2. バーゼル委員会の定める開示変更の日程	87
3. バーゼル規制に基づく主要な指標の推移	87
4. 用語解説	88

バーゼルⅢ 自己資本比率規制 第3の柱に基づく開示 (自己資本の充実の状況等)

I 自己資本の構成に関する開示事項	90
連結	90
単体	93
II 定性的な開示事項	96
III 定量的な開示事項	102
連結	102
単体	116
IV レバレッジ比率に関する開示事項	126

バーゼルⅢ 流動性規制 第3の柱に基づく開示

I 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	128
II 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	129
III 安定調達比率に関する定性的開示事項	131
IV 安定調達比率に関する定量的開示事項	132

● 「北國フィナンシャルホールディングス中間ディスクロージャー誌2022. 9」は銀行法第21条及び銀行法施行規則第19条の2、第19条の3に基づいて作成した資料です。

● 本資料に掲載してある計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

● 計数中の [0] は計数が単位未満であることを、[-] は該当する計数が無いことを表しております。

北國フィナンシャルホールディングスのホームページでは、最新のニュースや新商品をお知らせしています。

ホームページアドレス <https://www.hfhd.co.jp/>

事業の概況

経営環境

当地経済においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染状況に注視しながら経済社会活動の正常化が進む中、景気の緩やかな持ち直しが見られます。行動制限の緩和を受け、石川県内の主要温泉地や観光地の入込客数は、前年を上回って推移するなど、個人消費には改善の動きが見られています。

製造業においては改善が見られるものの、原材料価格の高騰の影響を受けて幅広い業種で受注動向に慎重な見方が強く、国際情勢の不確実性が伴う景気の下振れリスクが当地経済に与える影響に引き続き注意する必要があります。

業績（連結）

経営成績の状況

こうした環境の中、当社の2022年9月期の連結ベースの経営成績は以下の通りとなりました。

損益面について、経常収益は513億28百万円となりました。経常費用は308億65百万円となりました。この結果、経常利益は204億63百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は128億95百万円となりました。

主要勘定の状況

預金（譲渡性預金含む）は、個人預金、法人預金ともに順調に推移し、前連結会計年度末比151億円増加の4兆2,733億円となりました。

貸出金は、事業性貸出金残高が減少し、前連結会計年度末比373億円減少の2兆5,479億円となりました。

有価証券については、前連結会計年度末比594億円増加の1兆4,155億円となりました。

業績（北國銀行単体）

損益の状況

業務粗利益（除く債券関係損益）は、その他業務利益の減少により、前期比75億47百万円減少の165億50百万円となりました。

経費は、組織変更に伴い北國銀行単体での人件費が減少し、前期比10億15百万円減少の137億5百万円となりました。

以上のことから、銀行の本業を示すコア業務純益は前期比9億99百万円増加の73億43百万円となりました。

経常利益は、引当方法の見直しにより一般貸倒引当金の戻入金が発生したことと有価証券売却益の増加から前期比47億41百万円増加の199億96百万円となりました。

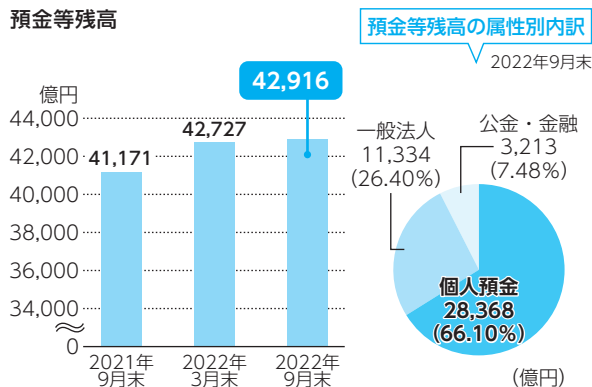
中間純利益は、前期比32億1百万円増加の128億19百万円となりました。

預金・貸出金の状況

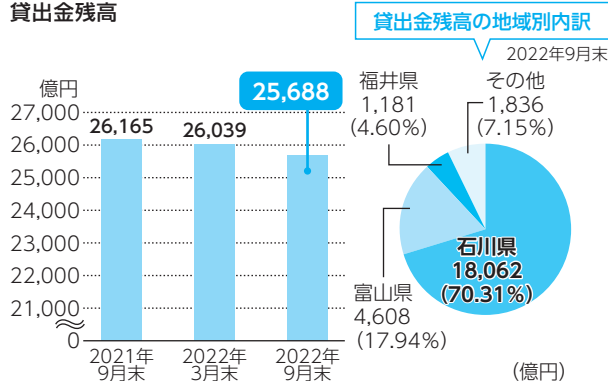
預金（譲渡性預金含む）については、主に個人預金が増加し、前期末比189億円増加の4兆2,916億円となりました。

貸出金については、事業性貸出金の残高が減少し、前期末比350億円減少の2兆5,688億円となりました。

預金等残高



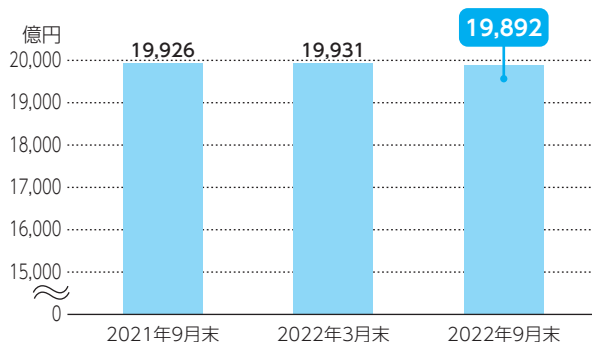
貸出金残高



中小企業等向け貸出金残高の状況

中小企業等向け貸出金は、前期末比39億円減少の1兆9,892億円となり、中小企業向け貸出比率は77.43%となりました。

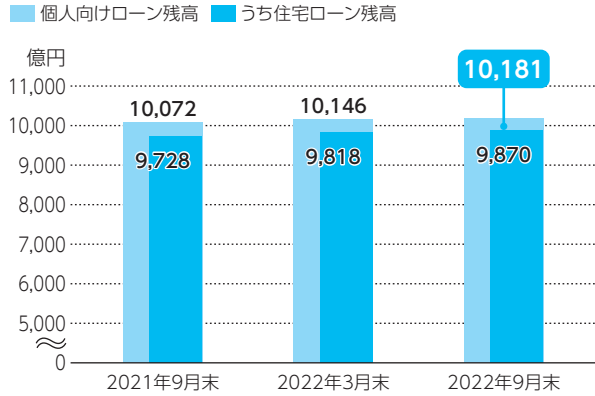
中小企業等向け貸出金残高の推移



個人向けローン残高の状況

個人向けローンは、住宅ローンを中心に増加し、前期末比35億円増加の1兆181億円となりました。

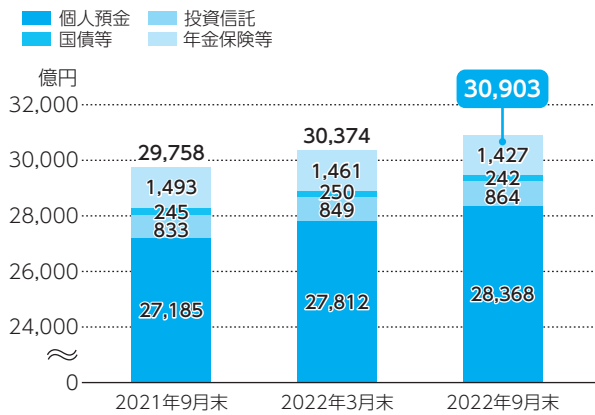
個人向けローン残高の推移



個人預り資産残高の状況

個人預り資産は、積立投資信託を中心に中長期での資産形成をおすすめしており、前期末比529億円増加の3兆903億円となりました。

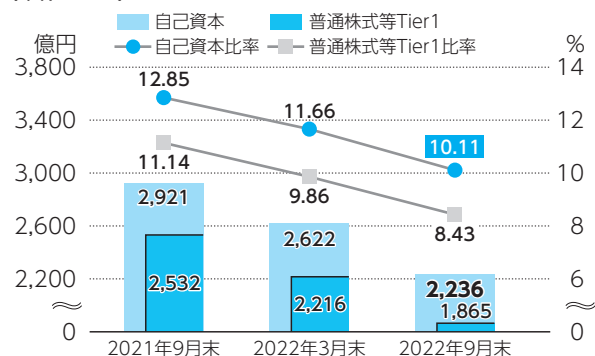
個人預り資産残高の推移



自己資本の状況（国際統一基準）

自己資本比率は単体で10.11%とバーゼル規制で求められる8%以上を上回る水準となっています。

自己資本・自己資本比率の推移（単体ベース）



配当について

当社の配当政策は、配当および自己株式取得により総還元性向40%以上を目指しております。

自己資本比率を安定的に維持しつつ、余剰となる資本に関しては、機動的な株主還元を行う方針です。株価が割安な水準では、積極的に自己株式取得を行います。

中間配当につきましては、上記方針に基づき、1株あたり50円とさせていただきます。

※当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 2022年10月28日

課題と取組み

当社を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を受け低迷した一方で、北陸新幹線開業後以降の人手不足はどの業種、業態でも顕著であり、その対応については後手後手に回っている印象があります。人手不足の解決策については、「生産性」をいかに高めるかが、全社共通、地域共通の課題であり、今後の成長に向けての一つの解決策になると考えています。

当社は、2021年10月に株式会社北國フィナンシャルホールディングスを設立し、持株会社体制に移行して1年が経ちました。その間、銀行機能はもちろんのことコンサルティング&アドバイザーをはじめとする各機能のクオリティ向上を図るとともに、ECモール運営事業を手掛ける株式会社COREZOや事務受託事業の株式会社BPOマネジメントを設立するなど、地域総合会社としての機能を強化してまいりました。

また、北國銀行の担当者をアカウントマネージャーとして配置することで、従来のファイナンスを中心とした銀行業務に加え、当社の持つさまざまな機能をお客さまにお届けできる体制を整備しました。今後はスピード感のある戦略の継続と、さらなるクオリティの向上を目指すことで、お客さまや地域の価値向上に貢献してまいります。

地域全体の持続的発展のためには、お客さまの多様化するニーズに応えられるようなスキルを持つプロフェッショナルな人材が欠かせません。これまでに、キャリア採用の強化や、社員のスキルアップのサポート等、働きやすい環境の整備を進めてまいりました。

2022年3月には、プロフェッショナル人材の育成をより本格的に行うために、「キャリア型人事制度」をスタートしました。多様なバックグラウンドを持つ社員が自らのキャリアを選択し学び続けることで、プロフェッショナル人材となることを会社として全面的にバックアップする制度です。現在では、600名を超える社員が自発的にリカレント教育やリスクリングを行っており、約350名が社内外で副業を行うなど、キャリアの幅を広げております。

当社が掲げる企業理念「豊かな明日へ、信頼の架け橋を」、ブランド理念「世のため人のために存在し活動する、人々の生活をより良いものにする、より良い社会にするために活動する」を実現するためのコーポレートスローガン「Quality Company, Good Company. とともに、未来へ。」を2022年6月、新たに制定しました。このスローガンのもと、社会と皆さまに新たな価値をお届けできるようグループの役職員一丸となって取り組んでまいります。

中小企業の経営改善および地域活性化のための取組み状況

中小企業の経営支援に関する取組み方針

北國フィナンシャルホールディングスは、企業理念実現と、持続的成長のために地域密着型金融の実践は不可欠であることを認識しております。

北國フィナンシャルホールディングスでは、「次世代版地域総合会社」を中長期的に目指す姿と位置付け、お客さまとのコミュニケーションを一層深め、お客さまの成長をサポートしてまいります。

中小企業の経営支援に関する取組み状況

お客さまの経営力向上に向けて

課題解決営業（コンサルティング営業）の展開

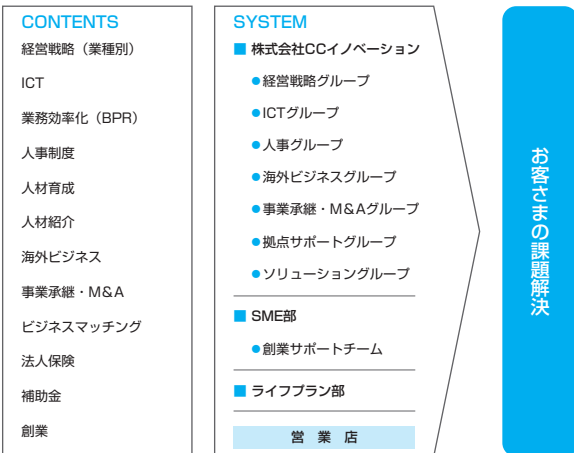
お客さまの事業を理解し、課題を知り、共有することで地域・お客さまに寄り添った課題解決を進めております。

当社では、営業店が抽出した経営課題について、コンサルティング会社（株式会社CCイノベーション）をはじめとしたグループ各社と共有できる仕組みを構築し、各種コンサルティンググループによる提案を実施いたしました。

2022年度上期実績

ソリューション提案先数	561先
-------------	------

コンサルティング体制図



創業支援コンサルティング

地域経済の活性化を図る事を目的に、「創業サポートチーム」を設置し、北陸地域での創業サポートを行っています。開業に必要な資金調達だけでなく、事業計画の策定から開業前、開業後の伴走支援によるコンサルティングを提供しております。

2022年度上期実績

	支援① 創業計画策定支援先	支援② 創業融資実施先
創業支援先数	138件	37件

※創業支援先…「創業サポートチーム」による支援先



医療・介護コンサルティング

医療・介護分野の様々なニーズに対応するべく、専門チームを設置しております。経営戦略や組織のマネジメント、業務効率化支援にいたるまで、総合的なサポートを実施いたしました。

2022年度上期実績

医療・介護等関連業者への訪問先数	69先
------------------	-----

事業承継コンサルティング

後継者問題・自社株対策をはじめとする事業承継対策の重要性が増す中、専門チームを設置し、グループ一体となりコンサルティング営業を実施しております。地域企業の事業承継ニーズに対し複数のスキーム・計画策定をサポートするとともに、実行のサポートにおいては税理士や司法書士と協業し、総合的なサポートを実施いたしました。

2022年度上期実績

事業承継にかかる支援先数	178先
--------------	------

※事業承継支援先…自社株評価の実施先、株式承継に関する一切の対策支援先、事業引継ぎ相談窓口等の事業承継に関する外部専門家の紹介先、後継者への経営者保証に関するガイドラインの活用先

事業承継にかかる融資実績	5件/145百万円
--------------	-----------

■M&Aコンサルティング

後継者不在企業が有する「第三者への承継」ニーズの高まりや、中小企業の「新事業参入」「他地域への進出」「隣接業種への展開」などの成長戦略に対する課題を解決するため、グループ一体となりM&Aの認知度向上とニーズ喚起に努め、具体的な手続きのサポートを実施いたしました。

2022年度上期実績

M&Aにかかる支援先数	65先
-------------	-----

※譲渡・譲受で相談・アドバイスをを行った先を含む。

M&Aにかかる融資実績	10件/4,728百万円
-------------	--------------

■ICTコンサルティング

民間企業や官公庁などさまざまなお客さまに対し、生産性向上を支援するための各種ICTツール導入のコンサルティングを実施しております。また、お客さまがDX推進に取り組む第一歩として、既存の業務内容や業務フローを全面的に見直し、再設計するBPR (Business Process Re-engineering) の支援にも注力しております。

また、基幹系システム更改に向けたシステム化計画やRFP (Request for Proposal) 策定・システム開発ベンダー選定といったコンサルティングを通じ、顧客システム基盤のさらなる品質向上に努めました。

2022年度上期実績

ICTツール導入・活用	21先
事務BPR実施	13先
プロジェクトマネジメント	10先
システム投資勉強会	5先

■補助金サポート

補助金制度は、設備投資や商品開発の際に検討すべき制度であり、補助金支援の専門チームを設置し、「事業再構築補助金 (2021年3月公募開始)」を中心に、事業計画策定や申請書添削などのサポートをいたしました。

2022年度上期実績

「事業再構築補助金」の活用推進

5次公募採択件数	16件
6次公募採択件数	18件

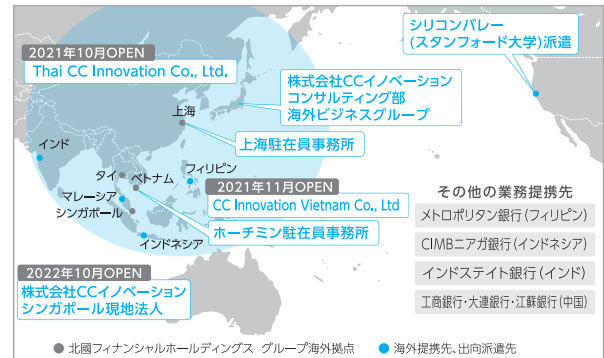
■海外ビジネスコンサルティング

コロナ禍の渡航規制も段階的に緩和となりつつある中で、昨年度タイ・ベトナムに株式会社CCイノベーションの現地法人を設立した効果もあり、海外ビジネスに関するご相談が増加しております。2022年10月には、北國銀行シンガポール支店を株式会社CCイノベーションのシンガポール法人として法人格を変更し、コンサルティング機能を拡充して再スタートを切りました。今後も多様化するお客さまの海外ビジネスの課題に対し、国内外一体となりサポートしてまいります。

(2022年度上期コンサルティング実績)

調達支援	3件
市場調査	2件
計画策定・マネジメント	2件
アドバイザー	1件
その他	3件

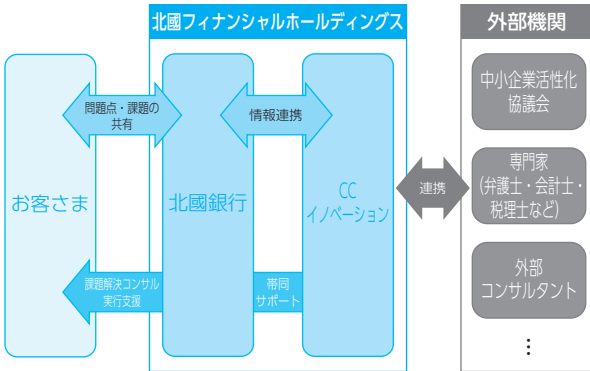
<北國フィナンシャルホールディングスの海外ネットワーク>



■ 経営強化・事業再生に向けた取組み（経営強化コンサルティング）

● 中小企業の経営強化に関する体制整備の状況

中小企業のお客さまの事業についての改善、または再生のための支援を適切に行うための体制を整備しております。



北國銀行	中小企業のお客さまとのリレーションを通じ、問題点や課題の共有を行っています。本部と適切に情報連携をすることで、お客さまの課題解決ニーズに応えることができる体制を整備しています。
CCイノベーション	経営計画策定に加え、課題解決に向けた実行支援も行っています。事業再生にかかわる外部機関とも適切に連携し、お客さまの経営強化のサポートを行っています。

2022年度上期実績

中小企業活性化協議会の活用

利用先数(経営改善計画策定先数)	8先
融資残高(2022年9月末時点)	1,829百万円

REVIC（地域経済活性化支援機構）の活用

利用先数	10先
------	-----

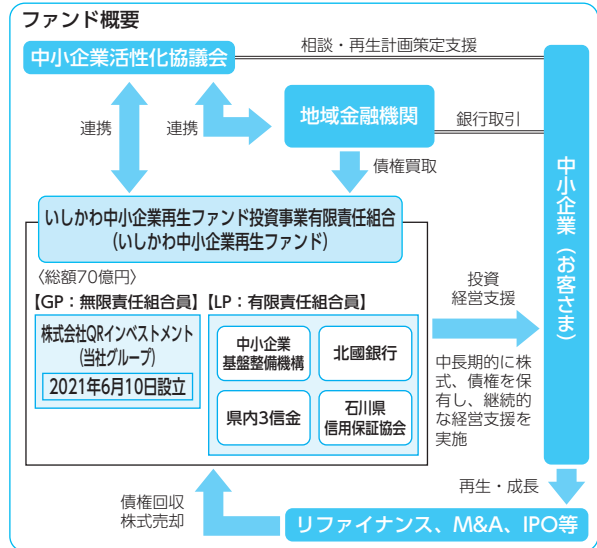
経営強化取組み

経営強化取組み先	1,810先
うちランクアップ先	42先

※上記先数に正常先は含んでおりません。

● 再生ファンドの取組み状況

地元企業に対する長期的視点にたった再生支援に積極的に関与していくため、中小企業基盤整備機構や地域金融機関と連携した官民一体型再生ファンドを組成しております。



【2号ファンド】

設立日	2016年5月31日
投資枠	20億円
存続期間	10年
投資先	温泉旅館1社 製造業2社 サービス業1社 酒造業1社 合計5社

【3号ファンド】

設立日	2020年4月30日
投資枠	20億円
存続期間	10年
投資先	温泉旅館1社、食肉製造業1社、漆器製造業1社 合計3社

北國フィナンシャルホールディングスについて

中小企業の経営改善および地域活性化のための取組み状況

❑ 地域の活性化に関する取組み状況

地域連携事業による活性化の取組み

● 「いしかわ中小企業チャレンジファンド」の活用促進

2018年に創設された「いしかわ中小企業チャレンジファンド（ファンド規模：400億円のうち北國銀行が130億円拠出）」では、地域資源を活用した新商品開発、販路開拓、企業間・異業種連携の取組みに対する支援を行ってまいりました。石川県経済の成長を促す新ビジネス・新事業の創出に結び付くよう、事業計画書策定やファンドの申請手続きのお手伝いをいたしました。

2022年度上期実績

採択件数	59件
うち北國銀行取引先（ファンド活用件数）	54件

● 「いしかわ次世代産業創造ファンド」の活用促進

「いしかわ次世代産業創造ファンド（ファンド規模：300億円のうち北國銀行が120億円拠出）」の活用により、取引先のサービスやものづくり新事業創出を支援いたしました。

2022年度上期実績

採択件数	17件
うち北國銀行取引先（ファンド活用件数）	17件

● 「いしかわ里山振興ファンド」の活用促進

「いしかわ里山振興ファンド（ファンド規模：120億円）」は里山里海の資源を活用した生業の創出、里山里海地域の振興などを目的とした石川県と地元金融機関で創設したファンドで、北國銀行も参画しております。当地の天然資源や観光資源を取り扱うお取引先を中心に補助金概要・申請ポイントなどのアドバイスによるサポートを実施いたしました。

2022年度上期実績

採択件数	40件
うち北國銀行取引先（ファンド活用件数）	30件

【QRファンド】

既存ファンドでは対応しきれない領域にある北陸地域の企業ならびに北陸地域の活性化に貢献する国内および国外の企業の株式を買い取ることで課題解決の支援をします。

設立日	2021年7月1日
投資枠	100億円
存続期間	25年間
投資先	金融業1社、卸売業1社 合計2社

【のとSDGsファンド】

能登地域の企業や能登地域の活性化に貢献する企業に投資を行います。

設立日	2021年7月26日
投資枠	7億円
存続期間	10年間
投資先	製造業2社、サービス業1社、情報通信業3社、生活関連サービス業・娯楽業1社 合計7社

【QRグロースサポートファンド】

資本増強による中長期を見据えた支援により、取引先の財務内容の改善や再成長をサポートします。

設立日	2021年10月29日
投資枠	10億円
存続期間	10年間
投資先	生活関連サービス業・娯楽業1社

【北陸地域ベンチャーファンド】

北陸地域で活動するベンチャー企業や北陸地域の活性化への貢献が期待されるベンチャー企業に投資を行い、北陸地域の活性化を図ることを目的としています。

設立日	2022年4月21日
投資枠	—
存続期間	10年
投資先	情報通信業1社

キャッシュレス社会の創出

■ キャッシュレス環境の整備

北陸地域で「いつでも」「どこでも」カードが使える環境を構築するため、北國Visaデビットカードの普及とカード加盟店業務の展開などに取り組んでいます。地元企業の生産性向上や近年増加する外国人旅行者への対応など地域の課題解決をサポートいたしました。

2022年9月期までの累計実績

カード発行枚数（2016年2月より）	303千枚
カード加盟店端末設置台数（2016年4月より）	8,679台

主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移 北國フィナンシャルホールディングス連結

決算年月	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度
	中間期	中間期	中間期	2020年度	2021年度
	2020年9月	2021年9月	2022年9月	2021年3月	2022年3月
連結経常収益	-	-	51,328	-	84,730百万円
うち連結信託報酬	-	-	0	-	0百万円
連結経常利益	-	-	20,463	-	19,167百万円
親会社株主に帰属する中間純利益	-	-	12,895	-	-百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	9,387百万円
連結中間包括利益	-	-	△29,751	-	-百万円
連結包括利益	-	-	-	-	△16,308百万円
連結純資産額	-	-	231,413	-	264,258百万円
連結総資産額	-	-	5,267,912	-	5,712,233百万円
1株当たり純資産額	-	-	8,469.58	-	9,576.53円
1株当たり中間純利益	-	-	484.42	-	-円
1株当たり当期純利益	-	-	-	-	340.64円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	-	-	-	-	-円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-円
自己資本比率	-	-	4.24	-	4.49%
連結総自己資本比率（国際統一基準）	-	-	11.21	-	12.61%
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	-	△348,593	-	294,117百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	△69,585	-	△149,137百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	△3,148	-	△5,700百万円
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	-	-	1,183,417	-	1,604,721百万円
従業員数[外、平均臨時従業員数]	-	-	2,022[298]	-	1,927[382]人
信託財産額	-	-	156	-	154百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
 2. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計 - （中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国際統一基準を採用しております。
 4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は株式会社北國銀行1社であります。
 5. 当社は、2021年10月1日設立のため、2021年度中間期以前の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 6. 前連結会計年度（自2021年4月1日 至 2022年3月31日）の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社北國銀行の連結財務諸表を引き継いで作成しております。従って前連結会計年度（自2021年4月1日 至 2022年3月31日）には、株式会社北國銀行の第2四半期連結累計期間が含まれております。

北國銀行
連結ベース

決算年月	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度
	中間期 2020年9月	中間期 2021年9月	中間期 2022年9月	2021年3月	2022年3月
連結経常収益	42,451	44,736		79,098百万円	
うち連結信託報酬	0	0		0百万円	
連結経常利益	9,049	15,817		12,890百万円	
親会社株主に帰属する中間純利益	5,054	9,875		—百万円	
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—		6,752百万円	
連結中間包括利益	28,975	7,484		—百万円	
連結包括利益	—	—		47,159百万円	
連結純資産額	268,930	291,922		286,269百万円	
連結総資産額	5,338,042	5,539,364		5,524,513百万円	
1株当たり純資産額	9,344.00	10,222.93		9,954.40円	
1株当たり中間純利益	180.88	354.57		—円	
1株当たり当期純利益	—	—		241.49円	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—	—		—円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—		—円	
自己資本比率	4.89	5.12		5.04%	
連結総自己資本比率（国際統一基準）	12.17	13.31		13.04%	
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,505	△17,091		191,877百万円	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,829	△13,715		△127,274百万円	
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,189	△1,828		18,342百万円	
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	1,547,327	1,432,783		1,465,419百万円	
従業員数[外、平均臨時従業員数]	1,848[432]	1,863[400]		1,837[428]人	
信託財産額	144	145		145百万円	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
 2 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。株式会社北國銀行は国際統一基準を採用しております。
 4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は株式会社北國銀行1社です。

北國銀行
単体ベース

回次 決算年月	第113期中 2020年9月	第114期中 2021年9月	第115期中 2022年9月	第113期 2021年3月	第114期 2022年3月	
経常収益	37,143	39,486	45,167	68,414	73,918	百万円
うち信託報酬	0	0	0	0	0	百万円
経常利益	8,279	15,255	19,996	11,283	18,091	百万円
中間純利益	4,645	9,618	12,819	—	—	百万円
当期純利益	—	—	—	5,954	9,043	百万円
資本金	26,673	26,673	26,673	26,673	26,673	百万円
発行済株式総数	28,115	27,908	27,908	28,115	27,908	千株
純資産額	254,051	274,864	199,994	269,771	241,762	百万円
総資産額	5,324,652	5,525,830	5,245,523	5,510,480	5,693,941	百万円
預金残高	3,810,092	4,106,394	4,291,667	3,976,489	4,271,285	百万円
貸出金残高	2,641,209	2,616,570	2,568,874	2,633,905	2,603,927	百万円
有価証券残高	1,036,805	1,228,567	1,410,819	1,195,702	1,351,149	百万円
1株当たり中間純利益金額	166.22	345.37	459.32	—	—	円
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	212.95	324.37	円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—	—	—	—	—	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—	円
1株当たり配当額	30.00	40.00	150.00	80.00	390.00	円
自己資本比率	4.77	4.97	3.81	4.89	4.24	%
単体総自己資本比率(国際統一基準)	11.91	12.85	10.11	12.73	11.66	%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,792[421]	1,781[391]	1,604[291]	1,764[417]	1,580[379]	人
信託財産額	144	145	156	145	154	百万円
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—	百万円
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—	百万円
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—	百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

北國フィナンシャルホールディングス ＜資料編＞

監査法人による監査について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

● 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

※当社は2021年10月1日設立のため、2021年度中間期に係る中間連結財務諸表を記載していません。

中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

区分	期別	2021年度中間期末 (2021年9月30日)	2022年度中間期末 (2022年9月30日)
現金預け金		—	1,186,533
買入金銭債権		—	3,109
金銭の信託		—	13,579
有価証券 ^{※1,※2,※3,※5,※10}		—	1,415,517
貸出金 ^{※3,※4,※6}		—	2,547,936
外国為替 ^{※3,※4}		—	14,180
リース債権及びリース投資資産 ^{※3}		—	35,566
その他資産 ^{※3,※5}		—	41,354
有形固定資産 ^{※7,※8}		—	31,430
無形固定資産		—	8,819
繰延税金資産		—	12,596
支払承諾見返 ^{※3}		—	17,833
貸倒引当金		—	△60,546
資産の部合計		—	5,267,912

負債の部

(単位：百万円)

区分	期別	2021年度中間期末 (2021年9月30日)	2022年度中間期末 (2022年9月30日)
預金 ^{※5}		—	4,273,371
コールマネー及び売渡手形 ^{※5}		—	303,117
債券貸借取引受入担保金 ^{※5}		—	343,252
借入金 ^{※5}		—	23,533
社債 ^{※9}		—	20,000
信託勘定借		—	156
その他負債		—	49,695
賞与引当金		—	715
退職給付に係る負債		—	1,848
役員株式給付引当金		—	410
睡眠預金払戻損失引当金		—	123
利息返還損失引当金		—	10
繰延税金負債		—	1,014
再評価に係る繰延税金負債 ^{※7}		—	1,412
支払承諾		—	17,833
負債の部合計		—	5,036,498

純資産の部

資本金		—	10,000
資本剰余金		—	27,165
利益剰余金		—	193,906
自己株式		—	△2,304
株主資本合計		—	228,766
その他有価証券評価差額金		—	△6,192
土地再評価差額金 ^{※7}		—	2,298
退職給付に係る調整累計額		—	△1,260
その他の包括利益累計額合計		—	△5,154
非支配株主持分		—	7,801
純資産の部合計		—	231,413
負債及び純資産の部合計		—	5,267,912

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	期別	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益		—	51,328
資金運用収益		—	19,329
(うち貸出金利息)		—	11,959
(うち有価証券利息配当金)		—	7,065
信託報酬		—	0
役務取引等収益		—	4,773
その他業務収益		—	8,798
その他経常収益 ^{※1}		—	18,427
経常費用		—	30,865
資金調達費用		—	1,171
(うち預金利息)		—	47
役務取引等費用		—	1,775
その他業務費用		—	11,948
営業経費 ^{※2}		—	14,946
その他経常費用 ^{※3}		—	1,023
経常利益		—	20,463
特別利益		—	33
固定資産処分益		—	33
特別損失		—	1,419
固定資産処分損 ^{※4}		—	1,330
減損損失 ^{※5}		—	88
税金等調整前中間純利益		—	19,077
法人税、住民税及び事業税		—	3,066
法人税等調整額		—	2,959
法人税等合計		—	6,025
中間純利益		—	13,051
非支配株主に帰属する中間純利益		—	156
親会社株主に帰属する中間純利益		—	12,895

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	期別	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
中間純利益		—	13,051
その他の包括利益		—	△42,803
その他有価証券評価差額金		—	△42,894
繰延ヘッジ損益		—	△115
退職給付に係る調整額		—	207
中間包括利益		—	△29,751
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		—	△29,857
非支配株主に係る中間包括利益		—	106

中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	10,000	29,727	182,357	△3,124	218,960
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,345		△1,345
親会社株主に帰属する 中間純利益			12,895		12,895
自己株式の取得				△1,803	△1,803
自己株式の処分				60	60
自己株式の消却		△2,562		2,562	－
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	－	△2,562	11,548	820	9,806
当中間期末残高	10,000	27,165	193,906	△2,304	228,766

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	36,652	115	2,296	△1,467	37,597	7,701	264,258
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,345
親会社株主に帰属する 中間純利益							12,895
自己株式の取得							△1,803
自己株式の処分							60
自己株式の消却							－
土地再評価差額金の取崩							△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△42,845	△115	1	207	△42,751	100	△42,651
当中間期変動額合計	△42,845	△115	1	207	△42,751	100	△32,844
当中間期末残高	△6,192	－	2,298	△1,260	△5,154	7,801	231,413

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	期別	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		－	19,077
減価償却費		－	1,963
減損損失		－	88
貸倒引当金の増減(△)		－	△1,302
賞与引当金の増減額(△は減少)		－	△32
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		－	△549
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)		－	△86
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		－	△3
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)		－	△9
資金運用収益		－	△19,329
資金調達費用		－	1,171
有価証券関係損益(△)		－	△11,766
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		－	△50
為替差損益(△は益)		－	△31,386
固定資産処分損益(△は益)		－	975
貸出金の純増(△)減		－	37,325
預金の純増減(△)		－	15,170
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		－	△132,451
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		－	33
コールローン等の純増(△)減		－	64,942
コールマネー等の純増減(△)		－	△315,707
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		－	29,755
外国為替(資産)の純増(△)減		－	△3,042
外国為替(負債)の純増減(△)		－	△1
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		－	△690
金融商品等差入担保金の純増(△)減		－	209
信託勘定借の純増減(△)		－	1
資金運用による収入		－	11,975
資金調達による支出		－	△1,220
その他		－	△10,009
小計		－	△344,948
法人税等の還付額		－	1,315
法人税等の支払額		－	△4,961
営業活動によるキャッシュ・フロー		－	△348,593
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		－	△334,120
有価証券の売却による収入		－	214,614
有価証券の償還による収入		－	42,598
投資活動としての資金運用による収入		－	8,988
有形固定資産の取得による支出		－	△682
無形固定資産の取得による支出		－	△1,450
有形固定資産の売却による収入		－	466
投資活動によるキャッシュ・フロー		－	△69,585
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		－	△1,340
非支配株主への配当金の支払額		－	△5
自己株式の取得による支出		－	△1,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		－	△3,148
現金及び現金同等物に係る換算差額		－	23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		－	△421,303
現金及び現金同等物の期首残高		－	1,604,721
現金及び現金同等物の中間期末残高 ^{※1}		－	1,183,417

注記事項（2022年度中間期）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社
 - ・株式会社北國銀行
 - ・北国総合リース株式会社
 - ・株式会社北国クレジットサービス
 - ・北国保証サービス株式会社
 - ・株式会社COREZO
 - ・北国債権回収株式会社
 - ・株式会社デジタルバリュー
 - ・株式会社CCイノベーション
 - ・株式会社QRインベストメント
 - ・株式会社FDアドバイザリー
 - ・株式会社BPOマネジメント

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間から、北国マネジメント株式会社の新設分割により設立された株式会社BPOマネジメントを連結の範囲に含めております。あわせて、北国マネジメント株式会社は社名を株式会社COREZOに変更しました。

(2) 非連結子会社 6社

- ・いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合
- ・いしかわ中小企業第3号再生ファンド投資事業有限責任組合
- ・QRファンド投資事業有限責任組合
- ・Thai CC Innovation Co., Ltd.
- ・CC Innovation Vietnam Co., Ltd.
- ・CC Innovation Singapore Pte. Ltd.

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 6社

- ・いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合
- ・いしかわ中小企業第3号再生ファンド投資事業有限責任組合
- ・QRファンド投資事業有限責任組合
- ・Thai CC Innovation Co., Ltd.
- ・CC Innovation Vietnam Co., Ltd.
- ・CC Innovation Singapore Pte. Ltd.

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社 3社

- ・奥能登SDGs投資事業有限責任組合
- ・QR1グロースサポートファンド投資事業有限責任組合
- ・北陸地域ベンチャー投資事業有限責任組合

持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 11社

4 開示対象特別目的会社に関する事項

(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

該当ありません。

(2) 開示対象特別目的会社との取引金額等

該当ありません。

5 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建の他の有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨ベースの時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社の連結子会社である株式会社北國銀行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：10年～50年
その他：3年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の連結子会社である株式会社北國銀行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者及び破綻懸念先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、債務者の財務情報等に加え、債務者との関係性（リレーション）、債務者の事業への理解度（事業性理解）を踏まえて細分化したグループ毎に1年間又は3年間の倒産実績を基礎とした倒産確率を求め、景気変動要因を加味するため、過去の倒産確率の長期平均値に基づき算出した予想損失率を用いて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は23,381百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、内規に基づき当社の連結子会社である株式会社北國銀行の取締役及び執行役員等に対して信託を通じて給付する当社株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込み額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、必要と認めた額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債及び海外支店勘定については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 有価証券利息配当金に含まれる株式配当金の認識基準

その他利益剰余金の処分による株式配当金（配当財産が現金である場合に限る）の認識基準については、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する連結会計年度に計上しております。ただし、決議の効力が発生した日の後、通常要する期間内に支払を受けるものであれば、その支払を受けた日の属する連結会計年度に認識しております。

③ 顧客との契約から生じる収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。連結子会社が参加する他社が運営するポイントプログラムについては、将来利用される見込額を第三者のために回収する額として認識し、役員取引等収益より控除しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の連結子会社である株式会社北國銀行（以下、「北國銀行」という。）の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

北國銀行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(16) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約に伴う損益については、個別銘柄毎に集計し、投資信託解約損益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、投資信託解約損益は「その他業務費用」として計上しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置の取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準適用指針の適用が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社の連結子会社である株式会社北國銀行の一般貸倒引当金（貸出条件緩和債権等を有する債務者等でキャッシュ・フロー見積法適用先を除く）は、これまで主として今後1年間の予想損失額又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しておりました。

一方で、当社グループはお客様との関係性（リレーション）を起点に、将来性・成長性を重視した事業性理解に基づく取引方針を採用し、お客様の課題解決を図り、与信管理に取り組みできました。

こうした背景に加え、株式会社北國銀行の貸出金ポートフォリオ特性の変動を的確に把握するために債務者区分を細分化し、今後の景気変動要因も考慮すべく過去の長期的な景気変動を反映することで、より適切な貸倒引当金を見積もることができると考え、これらを反映した引当方法の検討を進めてまいりました。当中間連結会計期間において、データの分析及び整備並びに関連する内部統制の整備が完了したことから、貸倒引当金に関する見積りの変更を行っております。

具体的には、予想損失額の算定方法は、これまで重視してきた財務情報等に加えて債務者との関係性（リレーション）、債務者の事業への理解度（事業性理解）を踏まえて細分化したグループ毎に1年間又は3年間の倒産実績を基礎とした倒産確率を求め、景気変動要因を加味するため、過去の倒産確率の長期平均値に基づき算出した予想損失率を用いて算定する方法に変更しております。

この見積りの変更により、当中間連結会計期間末の貸倒引当金は3,377百万円減少し、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は3,377百万円増加しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社の連結子会社である株式会社北國銀行（以下、「北國銀行」という。）は、北國銀行の取締役及び執行役員等（以下「取締役等」という。）に対するストック・オプション制度を廃止し、取締役等に対する新たな株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は北國銀行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、北國銀行が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間500百万円及び105千株であります。

(新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大に伴う影響)

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の収束時期を2022年度中、本格的な経済活動回復は2023年度中と想定し、株式会社北國銀行の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。当該仮定のもと、現時点で入手可能な情報により債務者区分を判定し貸倒引当金の見積りを行っております。

当該仮定は不確実であり、将来において新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の状況や経済への影響が上記仮定より変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社の出資金の総額

出資金 1,432百万円

※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の国債、株式及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

37,260百万円

※3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返等の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 25,251百万円

権額

危険債権額 41,940百万円

三月以上延滞債権額 2,484百万円

貸出条件緩和債権額 9,094百万円

合計額 78,770百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付替手形及び買入外国為替等は売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

9,282百万円

※5 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 699,733百万円

その他資産 3,921百万円

計 703,654百万円

担保資産に対応する債務

預金 3,736百万円

借入金 23,300百万円

コールマネー及び売渡手形 22,000百万円

債券貸借取引受入担保金 343,252百万円

計 392,289百万円

また、その他資産には、次のものが含まれております。

中央清算機関差入証拠金 20,000百万円

保証金 89百万円

※6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 387,365百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの 375,623百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社並びにその他の連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社並びにその他の連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び同法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当社の連結子会社である株式会社北國銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上しております。

再評価を行った年月日
1999年3月31日

土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

5,953百万円

- ※8 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 34,110百万円
- ※9 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 20,000百万円
- ※10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 3,432百万円
- ※11 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 156百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 377百万円
償却債権取立益 138百万円
株式等売却益 17,275百万円
- ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 6,010百万円
減価償却費 1,853百万円
- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 598百万円
株式等償却 300百万円
債権売却損 74百万円
- ※4 固定資産処分損には、一部ソフトウェアについて使用見込みがなくなった部分1,322百万円を含んでおります。
- ※5 減損損失
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当社グループの減損損失は連結子会社である株式会社北國銀行の営業用店舗については、エリア運営体制におけるエリア（ただし、エリア運営体制でないところは営業店）をグループビングの単位とし、遊休資産については、各資産単位でグループビングしております。また、本部、オペレーションセンター、寮、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。当社並びにその他の連結子会社及び子法人については原則として各社を一つの単位としてグループビングを行っております。

上記固定資産のうち、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により以下の営業用店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額
石川県内	営業用店舗	4カ所 土地	11
		4カ所 建物	16
	遊休資産	1カ所 建物	54
		1カ所 土地	6
石川県外	営業用店舗	1カ所	6
合計			88

当社グループの減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	27,908	—	1,000	26,908	(注1)
合計	27,908	—	1,000	26,908	
自己株式					
普通株式	1,118	401	1,012	506	(注2,3,4)
合計	1,118	401	1,012	506	

- (注) 1. 発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。
2. 自己株式の当中間連結会計期末株式数には、株式会社北國銀行の役員向け株式交付信託で株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する株式105千株が含まれております。
3. 自己株式の増加は、自己株式の取得及び単元未満株式の買取請求によるものであります。
4. 自己株式の減少は、自己株式の消却1,000千株及び、「役員向け株式交付信託」に基づく取締役1名、執行役員1名の退任に伴う給付による減少12千株によるものであります。

- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2022年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,345(注)	50.0	2022年 3月31日	2022年 6月15日

(注) 配当金の総額には、株式会社北國銀行の役員向け株式交付信託に対する配当金5百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年10月28日 取締役会	普通株式	1,325(注)	利益剰余金	50.0	2022年 9月30日	2022年 12月5日

(注) 配当金の総額には、株式会社北國銀行の役員向け株式交付信託に対する配当金5百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,186,533百万円
日本銀行以外の他の銀行への預け金	△3,116百万円
現金及び現金同等物	1,183,417百万円

(リース取引関係)

- 1 借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

1年内	154
1年超	234
合計	388

- 2 貸主側

1 ファイナンス・リース取引

- (1) リース投資資産の内訳 (単位：百万円)

リース料債権部分	33,746
見積残存価額部分	621
受取利息相当額	△2,338
合計	32,029

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳
(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年内	917	9,900
1年超2年以内	748	7,851
2年超3年以内	628	5,752
3年超4年以内	544	4,305
4年超5年以内	330	2,810
5年超	368	3,125
合計	3,537	33,746

- 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

1年内	184
1年超	259
合計	443

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません。(注1)参照)。

現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価		差額
		レベル1	レベル2	
(1) 有価証券 その他有価証券	1,410,236	1,410,236	—	—
(2) 貸出金 貸倒引当金(*1)	2,547,936 △58,804	—	—	—
資産計	2,489,131	2,497,174	—	8,043
(1) 預金	4,273,371	4,273,377	—	6
(2) 借入金	23,533	23,534	—	0
負債計	4,296,905	4,296,911	—	6
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,847)	(3,847)	—	—
デリバティブ取引計	(3,847)	(3,847)	—	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(1) その他有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	3,765
②組合出資金(*3)	1,514
合計	5,280

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式の減損処理を行っておりません。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 その他有価証券	—	—	—	—
国債	243,589	—	—	243,589
地方債	—	375,823	—	375,823
政保債	—	400	—	400
公団債	—	6,075	—	6,075
金融債	—	129,302	—	129,302
事業債	—	51,524	3,359	54,884
株式	114,782	—	—	114,782
外国株式	2,236	—	—	2,236
外国債券	52,625	160,629	—	213,255
その他	60,580	209,305	—	269,885
資産計	473,815	933,061	3,359	1,410,236
デリバティブ取引(*) 通貨関連	—	(3,847)	—	(3,847)
デリバティブ取引計	—	(3,847)	—	(3,847)

(*) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	2,497,174	2,497,174
資産計	—	—	2,497,174	2,497,174
預金	—	4,273,377	—	4,273,377
借入金	—	23,534	—	23,534
負債計	—	4,296,911	—	4,296,911

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や主要国国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債及び主要国以外の国債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、無リスク金利、信用スプレッド、倒産確率等が含まれます。算定に当たり観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。

当該時価については、観察できないインプットによる影響額が重要であるためレベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)及び通貨関連取引(通貨オプション、通貨スワップ等)であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 その他有価証券 事業債	現在価値技法	倒産確率	0.25%~1.63%	1.13%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	中間期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上(*)					
有価証券 その他有価証券 事業債	3,415	-	1	△58	-	-	3,359	-
資産計	3,415	-	1	△58	-	-	3,359	-

(*) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って市場取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

事業債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率であります。これらのインプットの著しい上昇（低下）は、それら単独では、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(有価証券関係)

※ 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 その他有価証券

(単位：百万円)

区分	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	73,664	73,582	82
	国債	984	983	1
	地方債	15,588	15,572	15
	短期社債	-	-	-
	社債	57,091	57,026	65
	その他	33,212	30,413	2,798
	小計	210,545	154,842	55,702
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,113	12,660	△1,546
	債券	736,411	749,097	△12,685
	国債	242,605	249,789	△7,184
	地方債	360,234	365,184	△4,949
	短期社債	-	-	-
	社債	133,571	134,123	△551
	その他	452,166	501,343	△49,177
小計	1,199,691	1,263,101	△63,409	
合計		1,410,236	1,417,943	△7,706

2 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は188百万円（うち、株式188百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間連結会計期間末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したのものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	金額
評価差額	△7,706
その他有価証券	△7,706
その他の金銭の信託	-
繰延税金資産	2,810
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△4,896
(△) 非支配株主持分相当額	1,296
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	△6,192

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	135,550	-	△3,933	△3,933
	買建	13,701	-	82	82
	通貨オプション				
	売建	3,861	2,769	△474	△269
	買建	3,861	2,769	477	282
	その他				
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
合計				△3,847	△3,838

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引
該当ありません。
- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減及び概要、算定方法について、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
役員取引等収益	4,580	21	4,602
預金・貸出業務	844	—	844
為替業務	1,027	—	1,027
信託関連業務	44	—	44
証券関連業務	388	—	388
代理業務	119	—	119
カード業務	1,084	—	1,084
コンサルティング業務	440	—	440
その他の業務	630	21	652
その他業務収益	176	413	590
その他経常収益	48	4	53
顧客との契約から生じる経常収益	4,805	440	5,246
上記以外の経常収益	40,253	5,828	46,082
外部顧客に対する経常収益	45,059	6,269	51,328

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	8,469円58銭
-----------	-----------

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

純資産の部の合計額	231,413百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	7,801百万円
(うち非支配株主持分)	7,801百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	223,611百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	26,401千株

(注) 当社の連結子会社である株式会社北國銀行の役員向け株式交付信託制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当中間連結会計期間において控除した当該自己株式の期末株式数は105千株であります。

3 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	484.42円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	12,895百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	12,895百万円
普通株式の期中平均株式数	26,620千株

- (注) 1. 当社の連結子会社である株式会社北國銀行の役員向け株式交付信託制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当中間連結会計期間において控除した当該自己株式の期中平均株式数は517千株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

●銀行法及び金融再生法に基づく債権

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	25,251	—
危険債権	—	41,940	—
要管理債権	—	11,579	—
三月以上延滞債権	—	2,484	—
貸出条件緩和債権	—	9,094	—
(小計) (A)	—	78,770	—
正常債権	—	2,813,808	—
債権額合計 (B)	—	2,892,578	—
(小計)の債権額に占める割合 (A)/(B)	—	2.72%	—
保全額 (C)	—	68,292	—
貸倒引当金	—	42,378	—
担保・保証等による保全額	—	25,913	—
保全率 (C)/(A)	—	86.70%	—

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(注)1.から(注)5.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
7. 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先と認定した債務者の貸出金の未収利息は、全て収益不計上としております。よって当該債務者に対する貸出金は全て上記銀行法及び金融再生法に基づく債権に含めております。

●セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループには、当社及び11社の連結子会社があり、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、グループ内各社を基礎とした金融サービス別セグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」では銀行業務のほか、消費者金融に係る信用保証業務、クレジットカード業務、子会社経理集中業務、ECモール運営業務、債権回収管理業務、システム開発・運用管理業務、投資助言業務、コンサルティング業務、ファンド運営業務などを行っており、「リース業」ではリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同様の方法による取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(2022年度中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	中間連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益 (注1)					
外部顧客に対する経常収益	45,059	6,269	51,328	—	51,328
セグメント間の内部経常収益	101	3	105	△105	—
計	45,161	6,272	51,433	△105	51,328
セグメント利益 (注3)	20,130	340	20,470	△7	20,463
セグメント資産	5,257,693	38,160	5,295,854	△27,942	5,267,912
その他の項目					
減価償却費	1,842	120	1,963	—	1,963
資金運用収益	19,388	—	19,388	△59	19,329
資金調達費用	1,165	57	1,223	△52	1,171
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,101	—	2,101	—	2,101

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】
(2022年度中間期)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	11,959	26,111	6,269	6,988	51,328

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
(2022年度中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	88	—	88

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

●株式・株主項目

株式等の状況

(1) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数（千株）		資本金（百万円）		資本準備金（百万円）	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2022年4月1日～ 2022年9月30日	△1,000	26,908	－	10,000	－	2,500

(注) 2022年4月28日取締役会決議に基づき、2022年5月13日に自己株式（1,000千株）を消却しました。

(2) 大株主の状況

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,126	11.79
株式会社日本カストディ銀行 （信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,367	8.93
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,564	5.90
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	770	2.90
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号	669	2.52
北國フィナンシャルホールディングス社員持株会	石川県金沢市広岡二丁目12番6号	598	2.25
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US （東京都新宿区六丁目27番30号）	559	2.11
大同工業株式会社	石川県加賀市熊坂町イ197	369	1.39
ARIAKE MASTER FUND （常任代理人 立花証券株式会社）	C/O HARNEYS FIDUCIARY (CAYMAN) LIMITED 4TH FLOOR, HARBOUR PLACE 103 SOUTH CHURCH STREET PO BOX 10240 GRAND CAYMAN KY KY1-1002 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号）	367	1.38
沢出商事株式会社	石川県金沢市長町二丁目6番5号	324	1.22
計	－	10,717	40.43

(注) 1. 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,126千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,367千株

2. 2022年9月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるSMB C日興証券株式会社が2022年9月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
三井住友DSアセット マネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	1,571	5.84
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	149	0.55

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示全般について

1. 開示方針

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）では自己資本管理方針及び自己資本管理規程に基づき、バーゼル関連開示事項を含む財務計数等を管理し、適時に開示する枠組みとしております。また、取締役会はその枠組みを管理し、適切な開示のための体制を確認しております。

2. バーゼル委員会の定める開示変更の日程

バーゼル開示についてはバーゼル委員会からの方針に基づき、以下のとおり変更の予定です。

フェーズ	時期	主な拡充内容
3	2024/3以降	・信用リスク、オペレーショナル・リスク、信用評価調整（CVA）に新様式を適用し定量的開示内容等を拡充

・このため変更時に新様式と旧様式を並用する場合があります。

3. バーゼル規制に基づく主要な指標の推移

KM1：主要な指標（持株会社）

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期 2022年9月	前四半期 2022年6月	前々 四半期 2022年3月	ハの 前四半期 2021年12月	ニの 前四半期 2021年9月
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額	213,322	231,131	245,146	270,248	
2	Tier 1 資本の額	213,534	231,392	245,418	270,501	
3	総自己資本の額	251,417	269,949	286,374	310,176	
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	2,242,504	2,231,735	2,270,185	2,335,019	
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier 1 比率	9.51	10.35	10.79	11.57	
6	連結Tier 1 比率	9.52	10.36	10.81	11.58	
7	連結総自己資本比率	11.21	12.09	12.61	13.28	
資本バッファ						
8	資本保全バッファ比率	2.50	2.50	2.50	2.50	
9	カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00	0.00	0.00	0.00	
10	G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	—	—	
11	最低連結資本バッファ比率	2.50	2.50	2.50	2.50	
12	連結資本バッファ比率	3.21	4.09	4.61	5.28	
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	4,170,197	4,207,210	4,227,612	4,405,709	
14	連結レバレッジ比率	5.12	5.49	5.80	6.13	
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	1,127,291	1,216,081	1,146,733	1,164,987	
16	純資金流出額	399,323	439,811	498,394	497,909	
17	連結流動性カバレッジ比率	282.2	276.5	230.0	233.9	
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	3,747,382	3,828,049	3,728,927	3,735,702	
19	所要安定調達額	2,596,129	2,572,148	2,604,420	2,594,991	
20	連結安定調達比率	144.3	148.8	143.1	143.9	

・平成27年金融庁告示第7号の別紙様式第2号および平成26年金融庁告示第7号の第10号に基づく開示事項です。

4. 用語解説

■ バーゼル規制

スイスのバーゼル銀行監督委員会が定める自己資本比率規制等の国際統一基準であり、自己資本比率規制（第1の柱）、総合的なリスク管理の評価と早期警戒制度の活用（第2の柱）、情報の開示（第3の柱）からなります。自己資本比率の算定については「銀行法第14条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号、「自己資本比率告示」と略す）及び「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号、「持株自己資本比率告示」と略す）の一部改正に伴い2013年3月末よりバーゼルⅢ国際統一基準が、2014年3月末より国内基準が適用されています。なお、当社グループは2016年3月にシンガポール支店を開設したため、自己資本比率の算定については2016年3月末より国内基準から国際統一基準に移行しております。

■ 自己資本比率

自己資本額をリスク・アセット額で除して得られる比率です。国際統一基準を採用する金融機関は、総自己資本比率として8%以上が必要とされています。また、Tier1比率として6%以上、普通株式等Tier1比率として4.5%以上が必要とされています。

■ レバレッジ比率

Tier1自己資本額をエクスポージャー合計額で除して得られる比率です。国際統一基準を採用する金融機関では3%以上が必要とされています。

■ 流動性カバレッジ比率

適格流動資産額を基準日から30日間のネット資金流出額で除して得られる比率です。国際統一基準を採用する金融機関では100%以上が必要とされています。

■ 資本バッファ比率

総自己資本比率が最低基準（原則8%）を上回る余力を示す比率です。国際統一基準を採用する銀行では、資本バッファ比率が最低資本バッファ比率（資本保全バッファ比率+カウンター・シクリカル・バッファ比率）を下回ると社外流出制限措置が適用されることがあります。

■ G-SIB

メガバンク、大手証券会社など金融システム上重要な金融機関。

■ 資本保全バッファ比率

国際統一基準を採用する地方銀行（非G-SIB）では2.5%です。

■ カウンター・シクリカル・バッファ比率

各国当局が定めるカウンター・シクリカル・バッファ比率に対し、各銀行グループが保有する各国別リスク・アセットの額にて加重平均して得られる比率。2022年9月末時点で国当局が定めるカウンター・シクリカル・バッファ比率の水準は、日本はじめ多くの国では0%ですが、香港・スウェーデン等は0.5~1.0%です。2022年9月末では当社グループにおいて当該比率は表示単位未満なので0.00%と算定しております。

■ オン・バランス項目

主に、貸借対照表上に表示される項目です。

■ オフ・バランス項目

主に、貸借対照表上に表示されない項目です。

■ エクスポージャー

リスクに晒されている資産のことを指しており、具体的には貸出金、有価証券、外国為替取引、デリバティブ取引等の残高が該当します。

■ リスク・アセット

リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）を、リスクの大きさに応じて掛け目を乗じて算出した金額です。

■ 標準的手法

当社グループの採用している信用リスク・アセットを算出するための3つの選択肢の一つです。この他に基礎的内部格付手法、先進的内部格付手法があります。

■ 基礎的手法

当社グループの採用しているオペレーショナル・リスクを算出するための3つの選択肢の一つです。この他に粗利益配分手法、先進的計測手法があります。

■ リスク・ウェイト

リスク・アセットを算出するための掛け目です。標準的手法では外部格付けや属性情報等に基づく設定値を利用します。有価証券のリスク・アセットについては国際統一基準では時価、国内基準では簿価で算定しております。

■ オリジネーター

証券化取引において、保有する資産を流動化し資金を調達する会社（原資産の所有者）です。

- **グロス**
正の値と負の値を相殺する前の正の値（あるいは負の値）を指します。
- **デリバティブ**
金融派生商品ともいい、金利スワップ、通貨オプション等のオフ・バランス取引を指します。
- **クレジット・デリバティブ**
特定の企業や債券の信用リスクを移転するためのデリバティブ取引です。
- **VAR (Value at Risk 〈バリュー・アット・リスク〉)**
一定の保有期間と確率（信頼区間）及び過去の観測期間に基づき、資産の時価の最大損失可能額を求める手法です。
- **CVA (Credit Valuation Adjustment)**
金融派生商品のエクスポージャーの信用評価調整です。
- **中央清算機関関連エクスポージャー**
先物取引や派生商品取引等を取引所と行っていることによる信用エクスポージャーです。
- **TLAC (Total Loss Absorbing Capacity)**
G-SIBが相殺不可条項などを備えたTLAC適格債を発行することで、破綻時にG-SIBの損失を投資家が吸収できるようにし、政府などの公的負担を減らす枠組み。当社グループなど投資家のTLAC保有額の合計金額がTier 1 自己資本の5%を超える場合、超過分は投資家の少数出資金融機関の合計に算入され、それがTier 1 自己資本の10%を超える場合、当社グループの自己資本調整額に算入されます。

バーゼルⅢ 自己資本比率規制 第3の柱に基づく開示 (自己資本の充実の状況等)

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号）」として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示するものです。

当社グループは、「平成26年金融庁告示第7号」として記載している自己資本比率は、2016年3月末より「国際統一基準」に定められた算式に基づき算出しております。流動性規制に関する開示項目につきましては、平成27年金融庁告示第7号附則に基づき2016年度より開示しております。

なお、本資料は内部管理において使用している計数に基づき作成したものです。

目次	I 自己資本の構成に関する開示事項	Ⅲ 定量的な開示事項
	II 定性的な開示事項	Ⅳ レバレッジ比率に関する開示事項

I 自己資本の構成に関する開示事項

1. 持株会社 自己資本の構成

CC1：自己資本の構成（持株会社）

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度 中間期末	2021年度 中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	227,441		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	37,165		1-a、1-b
2	うち、利益剰余金の額	193,906		1-c
1c	うち、自己株式の額 (△)	2,304		1-d
26	うち、社外流出予定額 (△)	1,325		
	うち、上記以外に該当するものの額	-		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-		
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	△5,154		
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	222,286		
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	8,819		2-a
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	8,819		
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-		3-a
11	繰延ヘッジ損益の額	-		4
12	適格引当金不足額	-		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-		
15	退職給付に係る資産の額	-		
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	143		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-		
27	その他Tier1資本不足額	-		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,963		
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	213,322		
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	212		
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-		
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	212		

資料編

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度 中間期末	2021年度 中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-		
42	Tier2資本不足額	-		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	-		
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	212		
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	213,534		
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-		
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	20,000		7
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額				
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	49		
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-		
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	18,349		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	18,349		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	38,399		
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-		
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-		
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	516		
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額	-		
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-		
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	516		
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	37,882		
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	251,417		
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	2,242,504		
連結自己資本比率及び資本バッファ (7)				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	9.51%		
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	9.52%		
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	11.21%		
64	最低連結資本バッファ比率	2.50%		
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%		
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%		
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率	-		
68	連結資本バッファ比率	3.21%		

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度 中間期末	2021年度 中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	21,346		
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株 式に係る調整項目不算入額	6,565		
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係る ものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整 項目不算入額	11,582		
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	18,349		
77	一般貸倒引当金に係るTier 2 資本算入上限額	26,969		
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事 業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポ ージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零 を下回る場合にあっては、零とする。）	—		
79	適格引当金に係るTier 2 資本算入上限額	—		
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額	—		
83	適格旧Tier 1 資本調達手段の額から適格旧Tier 1 資本調達 手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る 場合にあっては、零とする。）	—		
84	適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額	—		
85	適格旧Tier 2 資本調達手段の額から適格旧Tier 2 資本調達 手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る 場合にあっては、零とする。）	—		

- ・上記は、平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第5号に基づく開示事項です。
- ・「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化—第2フェーズ」と題する文書のテンプレートCC1に記載された番号を指します。

II 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- イ. 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下において「当社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（特例企業会計基準等適用法人等（規則第14条の7第3項に規定する特例企業会計基準等適用法人等をいう。）にあつては、その採用する企業会計の基準における連結の範囲。以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
- 連結自己資本比率を算出する対象となる当社グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

ロ. 当社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

当社グループに属する連結子会社は次の11社です。

名 称	主要な業務の内容
株式会社北国銀行	銀行業務
北国総合リース株式会社	リース業務
株式会社北国クレジットサービス	クレジットカード業務
北国保証サービス株式会社	信用保証業務
株式会社COREZO	ECモール運営業務
北国債権回収株式会社	債権回収管理業務
株式会社デジタルバリュー	システム開発・運用・保守業務
株式会社FDアドバイザー	投資助言業務
株式会社CCイノベーション	コンサルティング業務
株式会社QRインベストメント	ファンド運営業務
株式会社BPOマネジメント	事務受託業務

ハ. 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

ニ. 当社グループに属する会社であつて会計連結範囲に含まれないもの及び当社グループに属しない会社であつて会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当する会社はありません。

ホ. 当社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

当社グループ内において、資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

2. 中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」のいずれに相当するかについての説明

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ハ	ニ
	公表中間連結貸借対照表		別紙様式五号 (CC1)の参照 項目	付表参照番号
	2021年度中間期末	2022年度中間期末		
(資産の部)				
現金預け金		1,186,533		
コールローン及び買入手形		—		
買入金銭債権		3,109		
商品有価証券		—		5-a
金銭の信託		13,579		
有価証券		1,415,517		5-b
貸出金		2,547,936		5-c
外国為替		14,180		
リース債権及びリース投資資産		35,566		
その他資産		41,354		5-d
有形固定資産		31,430		
建物		9,892		
土地		16,790		
建設仮勘定		1,797		
その他の有形固定資産		2,949		
無形固定資産		8,819	8+9	2-a
ソフトウェア		8,489		
その他の無形固定資産		330		
繰延税金資産		12,596		3-a
支払承諾見返		17,833		
貸倒引当金		△60,546		
資産の部合計		5,267,912		
(負債の部)				
預金		4,273,371		
譲渡性預金		—		
コールマネー及び売渡手形		303,117		
債券貸借取引受入担保金		343,252		
借入金		23,533		
外国為替		—		
社債		20,000		7
信託勘定借		156		
その他負債		49,695		5-e
賞与引当金		715		
退職給付に係る負債		1,848		
役員退職慰労引当金		—		
役員株式給付引当金		410		
睡眠預金払戻損失引当金		123		
利息返還損失引当金		10		
繰延税金負債		1,014		3-b
再評価に係る繰延税金負債		1,412		3-c
支払承諾		17,833		
負債の部合計		5,036,498		
(純資産の部)				
資本金		10,000		1-a
資本剰余金		27,165	1 a	1-b
利益剰余金		193,906	2	1-c
自己株式		△2,304	1 c	1-d
株主資本合計		228,766		
その他有価証券評価差額金		△6,192		
繰延ヘッジ損益		—	11	4
土地再評価差額金		2,298		
退職給付に係る調整累計額		△1,260		
その他の包括利益累計額合計		△5,154	3	
非支配株主持分		7,801		6
純資産の部合計		231,413		
負債及び純資産の部合計		5,267,912		

・別紙様式第14号に基づき開示しております。

・規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一のため、口を省略しております。

《付表》 連結

イ. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2021年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
資本金		10,000		1-a
資本剰余金		27,165		1-b
利益剰余金		193,906		1-c
自己株式		△2,304		1-d
株主資本合計		228,766		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier 1 資本に係る額		228,766	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額		37,165		1 a
うち、利益剰余金の額		193,906		2
うち、自己株式の額 (△)		2,304		1 c
うち、上記以外に該当するものの額		—		
その他Tier 1 資本調達手段に係る額		—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

ロ. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2021年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産		8,819		2-a

上記に係る税効果

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの		—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産		8,819	のれん、モーゲージ・サービング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービング・ライツ		—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—		74

ハ. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2021年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産		12,596		3-a
繰延税金負債		1,014		3-b
再評価に係る繰延税金負債		1,412		3-c
その他の無形資産の税効果勘案分		—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)		—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産		11,582	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		11,582		75

二. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2021年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益		—		4

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額		—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

ホ. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2021年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
商品有価証券		—		5-a
有価証券		1,415,517	金融機関向け出資、劣後債を含む	5-b
貸出金		2,547,936		5-c
その他資産		41,354	金融派生商品、出資金等を含む	5-d
その他負債		49,695	金融派生商品等を含む	5-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額		0		
普通株式等Tier 1 相当額		0		16
その他Tier 1 相当額		—		37
Tier 2 相当額		—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額		—		
普通株式等Tier 1 相当額		—		17
その他Tier 1 相当額		—		38
Tier 2 相当額		—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額		22,007		
普通株式等Tier 1 相当額		143		18
その他Tier 1 相当額		—		39
Tier 2 相当額		516		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		21,346	金融機関向け出資、劣後債を含む	72
その他金融機関等（10%超出資）		6,565		
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—		23
その他Tier 1 相当額		—		40
Tier 2 相当額		—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		6,565	中小企業再生ファンドへの出資等を含む	73

ヘ. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2021年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
非支配株主持分		7,801		6

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier 1 資本に係る額		—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額		—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier 1 資本に係る額		212	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額		—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier 2 資本に係る額		49	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

ト. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2021年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
社債		20,000		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier 1 資本調達手段に係る負債の額		—		32
Tier 2 資本調達手段に係る負債の額		20,000		46

3. 自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要

インターネット上の当社グループのウェブサイト (<https://www.hfhd.co.jp/ir/financial/tanshin.html>) に掲載しています。

Ⅲ 持株会社 定量的な開示事項

1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

2. 平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第4号に基づく開示事項

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本					
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末
1	信用リスク	2,069,400				165,552			
2	うち、標準的手法適用分	2,004,454				160,356			
3	うち、内部格付手法適用分	—				—			
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—				—			
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—				—			
	その他	64,946				5,195			
4	カウンターパーティ信用リスク	12,427				994			
5	うち、SA-CCR適用分	—				—			
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	548				43			
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—				—			
	うち、CVAリスク	442				35			
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	—				—			
	その他	11,436				914			
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—				—			
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	21,065				1,685			
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	8,679				694			
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—				—			
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—				—			
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—				—			
11	未決済取引	—				—			
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	651				52			
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—				—			
14	うち、外部格付準拠方式適用分	—				—			
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	651				52			
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—				—			
16	マーケット・リスク	—				—			
17	うち、標準的方式適用分	—				—			
18	うち、内部モデル方式適用分	—				—			
19	オペレーショナル・リスク	84,909				6,792			
20	うち、基礎的手法適用分	84,909				6,792			
21	うち、粗利益配分手法適用分	—				—			
22	うち、先進的計測手法適用分	—				—			
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	45,371				3,629			
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—				—			
24	フロア調整	—				—			
25	合計	2,242,504				179,400			

・「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化—第2フェーズ」と題する文書のテンプレートCC1に記載された番号を指します。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

2022年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	24,706	2,519,538	58,512	2,485,733
2	有価証券（うち負債性のもの）	－	1,027,805	－	1,027,805
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	470	1,327,382	1,639	1,326,213
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	25,177	4,874,726	60,151	4,839,752
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	－	17,833	172	17,661
6	コミットメント等	－	33,125	－	33,125
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	－	50,959	172	50,787
合計					
8	合計（4+7）	25,177	4,925,686	60,324	4,890,539

・オンバランスシートの資産、支払承諾、コミットメント等以外に対する引当金は含まれておりません。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2022年度 中間期末	2021年度 中間期末
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	13,714	
2		デフォルトした額	12,424
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額	△758
4		償却された額	△599
5		その他の変動額	△665
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 (1+2-3-4+5)	24,116	

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	2,106,884	378,848	21,432	124,722	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,012,669	15,135	—	14,989	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,324,969	1,243	759	—	—
4	合計（1+2+3）	4,444,523	395,228	22,192	139,711	—
5	うちデフォルトしたもの	10,551	1,436	—	1,063	—

資料編

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

2022年度中間期末							
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	へ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	38,332	—	38,332	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,389,150	—	1,389,150	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	83,343	—	83,343	—	5,763	6.91
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	676,704	40,990	676,704	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	20,499	—	20,499	—	14,563	71.04
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	15,846	—	15,846	—	2,918	18.41
9	我が国の政府関係機関向け	23,025	1,019	23,025	—	992	4.31
10	地方三公社向け	1,142	—	1,142	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	180,629	15	180,628	—	40,905	22.64
12	法人等向け	971,323	58,910	958,167	24,758	850,223	86.49
13	中小企業等向け及び個人向け	924,428	317,460	917,984	931	685,818	74.63
14	抵当権付住宅ローン	131,809	—	130,331	—	45,615	34.99
15	不動産取得等事業向け	169,515	—	168,797	—	168,797	100.00
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	10,702	2	10,701	—	14,039	131.18
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	223	—	223	—	202	90.71
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	121,837	—	121,837	—	1,879	1.54
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	172,732	—	172,732	—	172,732	100.00
22	合計	4,931,248	418,397	4,909,450	25,689	2,004,454	40.61

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

2022年度中間期末												
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	38,332	—	—	—	—	—	—	—	—	—	38,332
2	日本政府及び日本銀行向け	1,389,150	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,389,150
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	61,489	785	16,164	—	4,905	—	—	—	—	—	83,343
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	676,704	—	—	—	—	—	—	—	—	—	676,704
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	5,394	—	3,240	—	11,864	—	—	—	20,499
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	102	2,300	13,443	—	—	—	—	—	—	—	15,846
9	我が国の政府関係機関向け	14,061	8,000	963	—	—	—	—	—	—	—	23,025
10	地方三公社向け	1,142	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,142
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	186	—	173,992	—	684	—	5,764	—	—	—	180,628
12	法人等向け	746	—	84,022	—	129,429	89	768,637	—	—	—	982,925
13	中小企業等向け及び個人向け	4,435	—	29	—	100	914,350	—	—	—	—	918,916
14	抵当権付住宅ローン	—	—	2	130,329	—	—	—	—	—	—	130,331
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	168,797	—	—	—	168,797
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	2	—	1,776	—	467	8,455	—	—	10,701
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	41	—	182	—	—	—	223
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	103,037	18,799	—	—	—	—	—	—	—	—	121,837
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	172,732	—	—	—	172,732
22	合計	2,289,390	29,885	294,016	130,329	140,178	914,439	1,128,445	8,455	—	—	4,935,140

・CR6～CR10は当社が標準的手法を採用しているため該当事項はございません。

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

		2022年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上の エクスポージャーの 算定に使用される α	信用リスク 削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	736	1,400			2,137	548
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					378,061	11,436
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						11,984

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

2022年度中間期末			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	2,079	442
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	2,079	442

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

		2022年度中間期末								
項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	329,896	—	—	—	—	—	—	—	329,896
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	44,076	—	—	—	—	—	44,076
11	法人等向け	—	—	49	6,010	—	119	—	—	6,179
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	46	—	—	—	46
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	329,896	—	44,125	6,010	46	119	—	—	380,199

・CCR4は当社が標準的手法を採用しているため該当事項はございません。

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

2022年度中間期末							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	3,178	244,473	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	98,778	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	259,589
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	70,744
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	28,921
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	3,178	343,252	359,256

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

2022年度中間期末			
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

2022年度中間期末			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
3	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
4	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
5	（iii）レポ形式の取引	—	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

SEC 1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

(単位：百万円)

2022年度中間期末										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	4,343	—	4,343
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	4,343	—	4,343
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- ・SEC2については、当社グループはマーケット・リスク相当額を算出していないため、該当事項はございません。
- ・SEC3については、当社グループが証券化のオリジネーター等でないため、該当事項はございません。
- ・投資信託・投資事業組合に含まれる証券化エクスポージャーは上記に含まれません。

SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

(単位：百万円)

2022年度中間期末									
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化			再証券化	シニア	非シニア
				裏付けとなるリテール	ホールセール				
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,343	4,343	4,343	—	4,343	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	4,343	4,343	4,343	—	4,343	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	651	651	651	—	651	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	52	52	52	—	52	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

・上記は、資産譲渡型証券化取引であり、合成型証券化取引は該当ございません。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末
1	上方パラレルシフト	38,419		12,017	
2	下方パラレルシフト	—		△1,666	
3	スティープ化	9,381			
4	フラット化	1,077			
5	短期金利上昇	15,966			
6	短期金利低下	—			
7	最大値	38,419		12,017	
			ホ		へ
			2022年度中間期末		2021年度中間期末
8	Tier 1 資本の額		213,534		

- ・MR1～MR4は、当社グループはマーケット・リスクを有していないため、該当事項はございません。
- ・正の値は△EVEにおける経済的価値の減少額、△NIIにおける資金利益の減少額となります。

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

2022年度中間期末				
国又は地域	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
香港	1.00	19		
スウェーデン	1.00	6		
小計		26		
合計		2,048,786	0.00	0

- ・計測対象27か国のうちリスク・アセットのあるものだけを示し、合計は27か国の合計となっております。
- ・リスク・アセットの国別配分は最終リスクに基づきます。

3. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
ルック・スルー方式		209,417
マンデート方式		8,679
蓋然性方式（250%）		—
蓋然性方式（400%）		—
フォールバック方式		—
合 計		218,096

IV レバレッジ比率に関する開示事項

1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2022年度中間期末	2021年度中間期末
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	4,100,847	
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	4,122,827	
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	21,979	
2	7	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (△)	8,963	
3		オン・バランス資産の額 (イ)	4,091,883	
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	736	
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	1,400	
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	3,178	
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	5,315	
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	4,063	
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	4,063	
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	426,339	
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	357,405	
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	68,934	
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	213,534	
21	8	総エクスポージャーの額 (イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ) (ヘ)	4,170,197	
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ)	5.12%	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	4,170,197	
		日本銀行に対する預け金の額	1,145,084	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	5,315,282	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ')	4.01%	

- ・ 上記は、平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第6号に基づく開示事項です。
- ・ 旧計算告示第7条の規定によってデリバティブ取引に関する額を算出しております。
- ・ 「国際様式の該当番号」とは、パーゼル銀行監督委員会より2014年1月に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件を定める国際合意文書」における開示様式に記載された項目番号です。

2. 前中間連結会計期間の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ございません。

バーゼルⅢ 流動性規制 第3の柱に基づく開示

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」（平成27年金融庁告示第7号）として、中間連結会計期間に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示するものです。

I 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

2023年3月期第2四半期の流動性カバレッジ比率は282.2%となりました。また、当社グループの中間連結安定調達比率は、当中間連結会計期間において規制基準を大きく上回る水準で推移しており、大きな変動はありません。なお、当中間連結会計期間から「流動性カバレッジ比率」を算出しているため、過去3年間の連結安定調達比率の主要な変動及びその要因について記載すべき事項はありません。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

- ・160～360%台で推移しており、規制水準の100%を上回っております。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

- ・レベル1資産が全体の9割以上を占めています。
- ・負債合計額の5%以上を占める通貨については2022年9月末時点で円貨のみであり、純資金流出額との間に著しい通貨のミスマッチはありません。

4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

- ・流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金」及び第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- ・当社グループ子銀行以外の連結子会社については、簡便的な取扱いをしております。

Ⅱ 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項 目		2021年度第2四半期		2022年度第2四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額			1,127,291	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額			3,084,234	229,156
3	うち、安定預金の額			1,139,961	34,202
4	うち、準安定預金の額			1,944,272	194,938
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額			1,532,608	830,760
6	うち、適格オペレーショナル預金の額			—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額			1,532,608	830,760
8	うち、負債性有価証券の額			—	—
9	有担保資金調達等に係る資金流出額				29,650
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額			92,377	80,743
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額			78,829	78,829
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額			—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額			13,547	1,913
14	資金提供義務に基づく資金流出額等			95,827	84,689
15	偶発事象に係る資金流出額			553,512	16,391
16	資金流出合計額				1,271,392
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額			129,516	129,516
18	貸付金等の回収に係る資金流入額			723,490	665,311
19	その他資金流入額			129,517	122,057
20	資金流入合計額			982,524	916,885
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額				1,127,291
22	純資金流出額				399,323
23	連結流動性カバレッジ比率				282.2
24	平均値計算用データ数				62

・上記は、平成27年金融庁告示第7号の別紙様式第4号に基づく開示事項です。

Ⅲ 安定調達比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

2023年3月期第2四半期の連結安定調達比率は144.3%となりました。また、当社グループの中間連結安定調達比率は、当中間連結会計期間において規制基準を大きく上回る水準で推移しており、大きな変動はありません。なお、当中間連結会計期間から「連結安定調達比率」を算出しているため、過去3年間の連結安定調達比率の主要な変動及びその要因について記載すべき事項はありません。

2. 相互に関する資産および負債の特例に関する事項

持株告示第99条各号及び告示第101条各号に定める「相互に関する資産および負債の特例」は適用しておりません。

3. その他安定調達比率に関する事項

- ・当該比率は規制の水準である100%を上回っており、特段問題はないと評価しております。
- ・今後の当該比率の見通しについて、開示した比率と大きく乖離することは想定しておりません。
- ・また、当該比率の実績値についても、当初の見通しと大きく異なるものではありません。

IV 安定調達比率に関する定量的開示事項

1. 連結安定調達比率

(単位：百万円、%)

項番		2022年度第2四半期					2021年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	260,897	-	-	-	260,897					
2	うち、普通株式等Tier1資本、 その他Tier1資本及びTier2資本 (基準日から1年を経過する前 に弁済期が到来するものを除 く。)に係る基礎項目の額	260,897	-	-	-	260,897					
3	うち、上記に含まれない資本調 達手段及び資本の額	-	-	-	-	-					
4	個人及び中小企業等からの資金調達	2,104,479	1,046,980	-	-	2,896,252					
5	うち、安定預金等の額	1,158,853	39,925	-	-	1,138,839					
6	うち、準安定預金等の額	945,625	1,007,055	-	-	1,757,412					
7	ホールセール資金調達	819,393	848,158	118,767	12,330	582,235					
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-					
9	うち、その他のホールセール資 金調達の額	819,393	848,158	118,767	12,330	582,235					
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-					
11	その他の負債	54,082	20,038	-	3,838	7,996					
12	うち、デリバティブ負債の額				3,838						
13	うち、上記に含まれない負債の額	54,082	20,038	-	-	7,996					
14	利用可能安定調達額合計					3,747,382					
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					200,767					
16	金融機関等に預け入れているオペ レーショナル預金に相当するものの額	-	-	-	-	-					
17	貸出金又はレポ形式の取引による 資産及び有価証券その他これに類 するものの額	428,928	282,367	195,688	2,049,496	2,253,979					
18	うち、レベル1資産を担保とす る金融機関等への貸出金及びレ ポ形式の取引による額	-	-	-	-	-					
19	うち、項番18に含まれない金 融機関等への貸出金及びレポ形 式の取引による額	15,601	6,159	6,941	11,258	31,254					
20	うち、貸出金又はレポ形式の取 引による資産の額 (項番18、19及び22に該当す る額を除く。)	140,677	248,753	147,962	933,851	1,037,618					
21	うち、リスク・ウェイトが 35%以下の資産の額	5,324	26,078	55,356	365,122	281,508					
22	うち、住宅ローン債権	0	22,475	22,552	938,682	795,435					
23	うち、リスク・ウェイトが 35%以下の資産の額	0	4,773	4,669	122,073	84,068					
24	うち、流動資産に該当しない有 価証券その他これに類するもの	272,649	4,979	18,231	165,703	389,670					
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-					
26	その他の資産等	70,332	13,120	13,934	26,339	120,528					
27	うち、現物決済されるコモディ ティ(金を含む。)	-				-					
28	うち、デリバティブ取引等又は 中央清算機関との取引に関連し て預託した当初証拠金又は清算 基金(連結貸借対照表に計上さ れないものを含む。)					-					
29	うち、デリバティブ資産の額					-					
30	うち、デリバティブ負債(変動証 拠金の対価の額を減ずる前)の額				230	230					
31	うち、上記に含まれない資産及 び資本の額	70,332	13,120	13,934	26,109	120,297					
32	オフ・バランス取引				427,796	20,854					
33	所要安定調達額合計					2,596,129					
34	連結安定調達比率					144.3					

・上記は、平成27年金融庁告示第7号の別紙様式第6号に基づく開示事項です。

北國銀行

<資料編>

監査法人による監査について

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2021年度中間期は中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、2022年度中間期は中間財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

● 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

2021年度中間期は中間連結財務諸表を作成していましたが、2021年10月1日付で株式移転により親会社株式会社北國フィナンシャルホールディングスを設立したことに伴い、連結子会社に該当する子会社がなくなったことにより、2022年度中間期の中間連結財務諸表は作成していません。

中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

区分	期別	2021年度中間期末 (2021年9月30日)
現金預け金		1,456,208
コールローン及び買入手形		156,000
買入金銭債権		2,913
金銭の信託		13,563
有価証券		1,231,088
貸出金		2,597,872
外国為替		10,211
リース債権及びリース投資資産		35,278
その他資産		31,869
有形固定資産		31,338
無形固定資産		12,225
繰延税金資産		210
支払承諾見返		17,764
貸倒引当金		△57,180
資産の部合計		5,539,364

負債の部

(単位：百万円)

区分	期別	2021年度中間期末 (2021年9月30日)
預金		4,095,658
譲渡性預金		7,500
コールマネー及び売渡手形		658,720
債券貸借取引受入担保金		220,902
借入金		151,897
外国為替		0
社債		20,000
信託勘定借		145
その他負債		45,499
賞与引当金		798
退職給付に係る負債		12,482
役員退職慰労引当金		26
役員株式給付引当金		450
睡眠預金払戻損失引当金		174
利息返還損失引当金		28
繰延税金負債		13,927
再評価に係る繰延税金負債		1,466
支払承諾		17,764
負債の部合計		5,247,442

純資産の部

資本金	26,673
資本剰余金	13,053
利益剰余金	183,905
自己株式	△586
株主資本合計	223,046
その他有価証券評価差額金	60,813
土地再評価差額金	2,352
退職給付に係る調整累計額	△2,164
その他の包括利益累計額合計	61,001
非支配株主持分	7,874
純資産の部合計	291,922
負債及び純資産の部合計	5,539,364

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	期別	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
経常収益		44,736
資金運用収益		18,017
（うち貸出金利息）		12,118
（うち有価証券利息配当金）		5,545
信託報酬		0
役務取引等収益		5,061
その他業務収益		9,884
その他経常収益		11,772
経常費用		28,918
資金調達費用		222
（うち預金利息）		59
役務取引等費用		1,850
その他業務費用		5,928
営業経費		15,647
その他経常費用		5,269
経常利益		15,817
特別利益		5
固定資産処分益		5
特別損失		246
固定資産処分損		5
減損損失		240
税金等調整前中間純利益		15,576
法人税、住民税及び事業税		5,365
法人税等調整額		227
法人税等合計		5,593
中間純利益		9,983
非支配株主に帰属する中間純利益		107
親会社株主に帰属する中間純利益		9,875

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	期別	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
中間純利益		9,983
その他の包括利益		△2,498
その他有価証券評価差額金		△2,782
繰延ヘッジ損益		3
退職給付に係る調整額		279
中間包括利益		7,484
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益		7,411
非支配株主に係る中間包括利益		72

中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	26,673	13,053	176,013	△663	215,077
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,405		△1,405
親会社株主に帰属する 中間純利益			9,875		9,875
利益剰余金から資本剰 余金への振替		497	△497		－
自己株式の取得				△478	△478
自己株式の処分				57	57
自己株式の消却		△497		497	－
土地再評価差額金の取崩			△79		△79
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	－	－	7,892	76	7,969
当中間期末残高	26,673	13,053	183,905	△586	223,046

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	63,560	△3	2,272	△2,443	63,385	7,806	286,269
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,405
親会社株主に帰属する 中間純利益							9,875
利益剰余金から資本剰 余金への振替							－
自己株式の取得							△478
自己株式の処分							57
自己株式の消却							－
土地再評価差額金の取崩							△79
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,747	3	79	279	△2,384	67	△2,316
当中間期変動額合計	△2,747	3	79	279	△2,384	67	5,652
当中間期末残高	60,813	－	2,352	△2,164	61,001	7,874	291,922

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	期別	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		15,576
減価償却費		2,131
減損損失		240
貸倒引当金の増減(△)		3,031
賞与引当金の増減額(△は減少)		24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△558
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△5
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)		△10
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		1
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)		△5
ポイント引当金の増減額(△は減少)		△324
資金運用収益		△18,017
資金調達費用		222
有価証券関係損益(△)		△13,453
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		△49
為替差損益(△は益)		△1,232
固定資産処分損益(△は益)		△243
貸出金の純増(△)減		16,992
預金の純増減(△)		64,446
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		15,550
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△5,420
コールローン等の純増(△)減		△37,817
コールマネー等の純増減(△)		△59,974
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		△9,463
商品有価証券の純増(△)減		105
外国為替(資産)の純増(△)減		567
外国為替(負債)の純増減(△)		△2
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		445
金融商品等差入担保金の純増(△)減		1,695
信託勘定借の純増減(△)		△0
資金運用による収入		12,224
資金調達による支出		△261
その他		△78
小計		△13,660
法人税等の支払額		△3,431
営業活動によるキャッシュ・フロー		△17,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△402,272
有価証券の売却による収入		330,810
有価証券の償還による収入		53,172
投資活動としての資金運用による収入		6,786
有形固定資産の取得による支出		△1,067
無形固定資産の取得による支出		△1,424
有形固定資産の売却による収入		278
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		△1,402
非支配株主への配当金の支払額		△5
自己株式の取得による支出		△478
自己株式の売却による収入		57
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,828
現金及び現金同等物に係る換算差額		0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△32,635
現金及び現金同等物の期首残高		1,465,419
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,432,783

注記事項 (2021年度中間期) (セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、報告セグメントが銀行業のみであり、当行の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務が含まれております。

【関連情報】

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,118	19,998	12,619	44,736

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

● 連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2021年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,719
危険債権	48,091
要管理債権	2,834
三月以上延滞債権	622
貸出条件緩和債権	2,211
(小計)	(A) 65,646
正常債権	2,867,110
債権額合計	(B) 2,932,756
(小計)の債権額に占める割合	(A) / (B) 2.23%

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(注)1.から(注)5.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
7. 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先と認定した債務者の貸出金の未収利息は、全て収益不計上としております。よって当該債務者に対する貸出金は全て上記銀行法及び金融再生法に基づく債権に含めております。

●中間財務諸表

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

区分	期別	2021年度中間期末 (2021年9月30日)	2022年度中間期末 (2022年9月30日)
現金預け金		1,456,137	1,186,482
コールローン		156,000	—
買入金銭債権		1,246	1,284
金銭の信託		13,563	13,579
有価証券 ^{※1,2,3,5,10}		1,228,567	1,410,819
貸出金 ^{※3,4,6}		2,616,570	2,568,874
外国為替 ^{※3,4}		10,211	14,180
その他資産		38,868	40,592
リース投資資産 ^{※3}		9,320	7,690
その他の資産 ^{※3,5}		29,547	32,902
有形固定資産 ^{※7,8}		30,244	30,118
無形固定資産		12,377	9,126
繰延税金資産		—	11,859
支払承諾見返 ^{※3}		17,764	17,833
貸倒引当金		△55,718	△59,228
資産の部合計		5,525,830	5,245,523

負債の部

(単位：百万円)

区分	期別	2021年度中間期末 (2021年9月30日)	2022年度中間期末 (2022年9月30日)
預金 ^{※5}		4,106,394	4,291,667
譲渡性預金		10,750	—
コールマネー ^{※5}		658,720	303,117
債券貸借取引受入担保金 ^{※5}		220,902	343,252
借入金 ^{※5}		151,678	23,470
外国為替		0	—
社債 ^{※9}		20,000	20,000
信託勘定借		145	156
その他負債		38,737	43,488
未払法人税等		4,919	2,169
資産除去債務		308	274
その他の負債		33,509	41,043
賞与引当金		782	558
退職給付引当金		9,292	36
役員株式給付引当金		450	410
睡眠預金払戻損失引当金		174	123
繰延税金負債		13,706	—
再評価に係る繰延税金負債		1,466	1,412
支払承諾		17,764	17,833
負債の部合計		5,250,966	5,045,529

純資産の部

資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
資本準備金	11,289	11,289
利益剰余金	175,728	167,106
利益準備金	20,751	20,751
その他利益剰余金	154,976	146,354
別途積立金	100,900	100,900
圧縮積立金	365	356
繰越利益剰余金	53,711	45,098
自己株式	△586	—
株主資本合計	213,105	205,069
その他有価証券評価差額金	59,407	△7,373
土地再評価差額金	2,352	2,298
評価・換算差額等合計	61,759	△5,075
純資産の部合計	274,864	199,994
負債及び純資産の部合計	5,525,830	5,245,523

中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	期別	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益		39,486	45,167
資金運用収益		17,969	19,265
（うち貸出金利息）		12,120	11,960
（うち有価証券利息配当金）		5,495	7,000
信託報酬		0	0
役員取引等収益		4,702	3,983
その他業務収益		5,197	3,751
その他経常収益 ^{※1}		11,616	18,167
経常費用		24,230	25,171
資金調達費用		221	1,165
（うち預金利息）		59	48
役員取引等費用		1,877	1,800
その他業務費用		1,673	7,483
営業経費 ^{※2}		15,122	13,705
その他経常費用 ^{※3}		5,336	1,015
経常利益		15,255	19,996
特別利益		4	33
固定資産処分益		4	33
特別損失		246	1,419
固定資産処分損		5	1,330
減損損失 ^{※4}		240	88
税引前中間純利益		15,014	18,610
法人税、住民税及び事業税		5,194	2,891
法人税等調整額		200	2,898
法人税等合計		5,395	5,790
中間純利益		9,618	12,819

中間株主資本等変動計算書

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	—	11,289
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
利益剰余金から資本剰余金への振替			497	497
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却			△497	△497
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	26,673	11,289	—	11,289

(単位：百万円)

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	20,751	100,900	365	46,075	168,092	△663	205,392
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,405	△1,405		△1,405
中間純利益				9,618	9,618		9,618
利益剰余金から資本剰余金への振替				△497	△497		—
自己株式の取得						△478	△478
自己株式の処分						57	57
自己株式の消却						497	—
土地再評価差額金の取崩				△79	△79		△79
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	7,636	7,636	76	7,712
当中間期末残高	20,751	100,900	365	53,711	175,728	△586	213,105

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	62,110	△3	2,272	64,378	269,771
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,405
中間純利益					9,618
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
自己株式の取得					△478
自己株式の処分					57
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					△79
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,703	3	79	△2,619	△2,619
当中間期変動額合計	△2,703	3	79	△2,619	5,093
当中間期末残高	59,407	—	2,352	61,759	274,864

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	—	11,289
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	26,673	11,289	—	11,289

(単位：百万円)

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,751	100,900	356	44,002	166,010	—	203,973
当中間期変動額							
剰余金の配当				△11,721	△11,721		△11,721
中間純利益				12,819	12,819		12,819
土地再評価差額金の取崩				△1	△1		△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	1,095	1,095	—	1,095
当中間期末残高	20,751	100,900	356	45,098	167,106	—	205,069

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	35,376	115	2,296	37,788	241,762
当中間期変動額					
剰余金の配当					△11,721
中間純利益					12,819
土地再評価差額金の取崩					△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△42,749	△115	1	△42,863	△42,863
当中間期変動額合計	△42,749	△115	1	△42,863	△41,767
当中間期末残高	△7,373	—	2,298	△5,075	199,994

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	期別	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益		15,014	18,610
減価償却費		2,036	1,846
減損損失		240	88
貸倒引当金の増減(△)		3,159	△1,162
賞与引当金の増減額(△は減少)		25	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△159	△390
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)		△10	△86
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		1	△3
ポイント引当金の増減額(△は減少)		△276	—
資金運用収益		△17,969	△19,265
資金調達費用		221	1,165
有価証券関係損益(△)		△13,453	△11,766
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		△49	△50
為替差損益(△は益)		△1,232	△31,386
固定資産処分損益(△は益)		10	1,309
貸出金の純増(△)減		17,334	35,053
預金の純増減(△)		65,097	18,931
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		15,679	△132,398
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△5,422	45
コールローン等の純増(△)減		△37,934	65,002
コールマネー等の純増減(△)		△59,974	△315,707
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		△9,463	29,755
商品有価証券の純増(△)減		105	—
外国為替(資産)の純増(△)減		567	△3,042
外国為替(負債)の純増減(△)		△2	△1
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		441	856
金融商品等差入担保金の純増(△)減		1,695	209
信託勘定借の純増減(△)		△0	1
資金運用による収入		12,225	11,977
資金調達による支出		△246	△1,117
その他		4,086	△5,705
小計		△8,252	△337,231
法人税等の支払額		△3,142	△2,409
営業活動によるキャッシュ・フロー		△11,394	△339,640
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△400,838	△334,049
有価証券の売却による収入		323,902	214,614
有価証券の償還による収入		53,172	42,598
投資活動としての資金運用による収入		6,735	8,923
有形固定資産の取得による支出		△1,079	△670
無形固定資産の取得による支出		△1,316	△1,507
有形固定資産の売却による収入		4	126
投資活動によるキャッシュ・フロー		△19,418	△69,964
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△1,402	△11,722
自己株式の取得による支出		△478	—
自己株式の売却による収入		57	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,823	△11,722
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△32,635	△421,303
現金及び現金同等物の期首残高		1,465,418	1,604,721
現金及び現金同等物の中間期末残高 ^{※1}		1,432,783	1,183,417

注記事項（2022年度中間期）

重要な会計方針

- 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、外貨建その他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨ベースの時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：10年～50年
その他：3年～20年
 - (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者等と信用額が一定額以上の大口債務者及び破綻懸念先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると見込まれる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、債務者の財務情報に加え、債務者との関係性（リレーション）、債務者の事業への理解度（事業性理解）を踏まえて細分化したグループ毎に1年間又は3年間の倒産実績を基礎とした倒産確率を求め、これに景気変動要因を加味して予想損失額を算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は1,172百万円であります。
 - (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
- (4) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、内規に基づき当行の取締役及び執行役員等に対して信託を通じて給付する当行親会社である株式会社北國フィナンシャルホールディングスの株式の給付に備えるため、株式給付債務の見込み額を計上しております。
- (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 7 収益及び費用の計上基準
 - ① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 - ② 有価証券利息配当金に含まれる株式配当金の認識基準

その他利益剰余金の処分による株式配当金（配当財産が現金である場合に限る）の認識基準については、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する事業年度に計上しております。ただし、決議の効力が発生した日の後、通常要する期間内に支払を受けるものであれば、その支払を受けた日の属する事業年度に認識しております。
 - ③ 顧客との契約から生じる収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。当行が参加する他社が運営するポイントプログラムについては、将来利用される見込額を第三者のために回収する額として認識し、役務取引等収益より控除しております。
- 8 ヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 9 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 10 その他中間財務諸表作成のための基礎となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
 - (2) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約に伴う損益については、個別銘柄毎に集計し、投資信託解約損益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、投資信託解約損は「その他業務費用」として計上しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準適用指針の適用が中間財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

一般貸倒引当金（貸出条件緩和債権等を有する債務者等でキャッシュ・フロー一見法適用先を除く）は、これまで主として今後1年間の予想損失額又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定してまいりました。

一方で、当行はお客様との関係性（リレーション）を起点に、将来性・成長性を重視した事業性理解に基づく取引方針を採用し、お客様の課題解決を図り、与信管理に取り組んでまいりました。

こうした背景に加え、当行の貸出金ポートフォリオ特性の変動を的確に把握するために債務者区分を細分化し、今後の景気変動要因も考慮すべく過去の長期的な景気変動を反映することで、より適切な貸倒引当金を見積もることができると考え、これらを反映した引当方法の検討を進めてまいりました。当中間会計期間において、データの分析及び整備並びに関連する内部統制の整備が完了したことから、貸倒引当金に関する見積りの変更を行っております。

具体的には、予想損失額の算定方法は、これまで重視してきた財務情報等に加えて債務者との関係性（リレーション）、債務者の事業への理解度（事業性理解）を踏まえて細分化したグループ毎に1年間又は3年間の倒産実績を基礎とした倒産確率を求め、景気変動要因を加味するため、過去の倒産確率の長期平均値に基づき算出した予想損失率を用いて算定する方法に変更しております。

この見積りの変更により、当中間会計期間末の貸倒引当金は3,377百万円減少し、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益は3,377百万円増加しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

取締役及び執行役員等（以下「取締役等」という。）に対するストック・オプション制度を廃止し、取締役等に対する新たな株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当行親会社である株式会社北國フィナンシャルホールディングスの株式（以下、「親会社株式」という。）を取得し、当行が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の親会社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が親会社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する親会社株式

信託に残存する親会社株式は、財務諸表において有価証券として計上しており、当該親会社株式の帳簿価額及び株式数は、当中間会計期間495百万円及び105千株であります。

(新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大に伴う影響)

前事業年度より、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大に伴う会計上の見積りの仮定について重要な変更は行っておりません。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の収束時期を2022年度中、本格的な経済活動回復は2023年度中と想定し、当行の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。当該仮定のもと、現時点で入手可能な情報により債務者区分を判定し貸倒引当金の見積りを行っております。

当該仮定は不確実であり、将来において新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の状況や経済への影響が上記仮定より変化した場合、損失額が増減する可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

※1 出資金の総額

出資金 1,274百万円

※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債、株式及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

37,260百万円

※3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返等の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 24,558百万円
危険債権額 41,820百万円
三月以上延滞債権額 2,421百万円
貸出条件緩和債権額 9,091百万円
合計額 77,892百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

9,282百万円

※5 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 699,733百万円
その他の資産 3,921百万円
計 703,654百万円

担保資産に対応する債務

預金 3,736百万円
コールマネー 22,000百万円
債券貸借取引受入担保金 343,252百万円
借入金 23,300百万円
計 392,289百万円

また、その他の資産には、次のものが含まれております。

中央清算機関差入証拠金 20,000百万円
保証金 44百万円

※6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 375,171百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 363,429百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び同法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

5,953百万円

※8 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

減価償却累計額 33,198百万円

※9 劣後特約付社債の金額は、次のとおりであります。

劣後特約付社債 20,000百万円

※10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

3,432百万円

11 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 156百万円

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	17,275百万円
貸倒引当金戻入益	260百万円
償却債権取立益	2百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	606百万円
無形固定資産	1,239百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	598百万円
株式等償却	299百万円
債権売却損	74百万円

※4 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失は営業用店舗については、エリア運営体制におけるエリア（ただし、エリア運営体制でないところは営業店）をグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、寮、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

上記固定資産のうち、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、以下の営業用店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
石川県内	営業用店舗	4カ所 土地	11
		4カ所 建物	16
	遊休資産	1カ所 建物	54
		1カ所 建物	6
石川県外	営業用店舗	1カ所 建物	6
合計			88

減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	27,908	—	—	27,908	
合計	27,908	—	—	27,908	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2022年6月14日 取締役会	普通株式	9,768	350.0	2022年 3月31日	2022年 6月15日
2022年7月25日 取締役会	普通株式	1,953	70.0	2022年 9月15日	2022年 9月15日

(注) 当行の完全親会社である株式会社北國フィナンシャルホールディングスに対する臨時配当であります。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年10月28日 取締役会	普通株式	4,186	利益剰余金	150.0	2022年 9月30日	2022年 11月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,186,482百万円
日本銀行以外の他の銀行への預け金	△3,064百万円
現金及び現金同等物	1,183,417百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。

現金預け金、コールローン、外国為替（資産・負債）、コールマネー並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、中間貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
その他有価証券	1,406,183	1,406,183	—
(2) 貸出金	2,568,874		
貸倒引当金（*1）	△57,934		
	2,510,939	2,518,432	7,493
資産計	3,917,123	3,924,616	7,493
(1) 預金	4,291,667	4,291,673	6
(2) 借入金	23,470	23,470	—
負債計	4,315,138	4,315,144	6
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,847)	(3,847)	—
デリバティブ取引計	(3,847)	(3,847)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（1）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）（*2）	3,134
②組合出資金（*3）	1,502
合計	4,636

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間会計期間において、非上場株式の減損処理を行っておりません。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 その他有価証券				
国債	243,589	—	—	243,589
地方債	—	375,823	—	375,823
政保債	—	400	—	400
公団債	—	6,075	—	6,075
金融債	—	129,302	—	129,302
事業債	—	51,524	3,359	54,884
株式	112,966	—	—	112,966
外国債券	52,625	160,629	—	213,255
その他	60,580	209,305	—	269,885
資産計	469,762	933,061	3,359	1,406,183
デリバティブ取引（*）				
通貨関連	—	(3,847)	—	(3,847)
デリバティブ取引計	—	(3,847)	—	(3,847)

(*) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	2,518,432	2,518,432
資産計	—	—	2,518,432	2,518,432
預金	—	4,291,673	—	4,291,673
借入金	—	23,470	—	23,470
負債計	—	4,315,144	—	4,315,144

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や主要国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債及び主要国以外の国債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、無リスク金利、信用スプレッド、倒産確率等が含まれます。算定に当たり観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。

当該時価については、観察できないインプットによる影響額が重要であるためレベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求預金については、中間決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）及び通貨関連取引（通貨オプション、通貨スワップ等）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 その他有価証券 事業債	現在価値技法	倒産確率	0.25%~1.63%	1.13%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他有価証券評価差額金		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	中間期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益
		損益に計上	その他の有価証券評価差額金に計上（*）					
有価証券 その他有価証券 事業債	3,415	—	1	△58	—	—	3,359	—
資産計	3,415	—	1	△58	—	—	3,359	—

(*) 中間貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

リスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って市場取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

事業債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率であります。これらのインプットの著しい上昇（低下）は、それら単独では、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券
該当ありません。

2 関連会社株式

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

関連会社株式	1,274
合計	1,274

3 その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	101,426	50,016	51,409
	債券	73,664	73,582	82
	国債	984	983	1
	地方債	15,588	15,572	15
	短期社債	—	—	—
	社債	57,091	57,026	65
	その他	30,975	30,413	561
	小 計	206,065	154,011	52,054
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,540	13,075	△1,535
	債券	736,411	749,097	△12,685
	国債	242,605	249,789	△7,184
	地方債	360,234	365,184	△4,949
	短期社債	—	—	—
	社債	133,571	134,123	△551
	その他	452,166	501,343	△49,177
	小 計	1,200,117	1,263,516	△63,398
合 計		1,406,183	1,417,528	△11,344

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	3,134
組合出資金	227
合計	3,361

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は188百万円（うち、株式188百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したものについてはすべて減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金 額
評価差額	△11,344
その他有価証券	△11,344
その他の金銭の信託	—
繰延税金資産	3,970
その他有価証券評価差額金	△7,373

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	135,550	—	△3,933	△3,933
	買建	13,701	—	82	82
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	3,861	2,769	△474	△269
	買建	3,861	2,769	477	282
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計	—	—	△3,847	△3,838	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減及び概要、算定方法について、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
役員取引等収益	3,931
預金・貸出業務	844
為替業務	1,037
信託関連業務	44
証券関連業務	388
代理業務	119
カード業務	818
コンサルティング業務	92
その他の業務	586
その他業務収益	20
その他経常収益	540
顧客との契約から生じる経常収益	4,492
上記以外の経常収益	40,674
外部顧客に対する経常収益	45,167

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	7,166円04銭
-----------	-----------

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

純資産の部の合計額	199,994百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	－百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	199,994百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	27,908千株

3 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	459円32銭
(算定上の基礎)	
中間純利益	12,819百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る中間純利益	12,819百万円
普通株式の期中平均株式数	27,908千株

- (注) 1 当中間会計期間において控除した当該自己株式はありません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないので記載してありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【その他】

中間配当

2022年10月28日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………4,186百万円
(ロ) 1株当たりの金額……………150円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2022年11月30日

● 損益の状況

1. 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	16,221	1,526	17,747	16,871	1,228	18,099
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役員取引等収支	2,817	7	2,824	2,162	19	2,182
その他業務収支	3,529	△4	3,524	1,243	△4,975	△3,732
業務粗利益	22,568	1,528	24,097	20,278	△3,727	16,550
業務粗利益率	0.91%	1.11%	0.99%	0.79%	△2.74%	0.63%

(注) 1. 「国内業務部門」とは、円建諸取引に係る損益等であり、「国際業務部門」とは外貨諸取引、円建貿易手形及び円建対非居住者諸取引（非居住者円貨証券を含む。）に係る損益等であります。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

2. 業務純益

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
業務純益	7,951	5,336
実質業務純益	9,377	2,844
コア業務純益	6,344	7,343
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	5,968	6,464

(注) 1. 業務純益は「業務粗利益」から「経費」及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。

2. 実質業務純益は「業務粗利益」から「経費」を控除したものであります。

3. コア業務純益は「業務粗利益」から「経費」、「一般貸倒引当金繰入額」及び「国債等債券関係損益」を控除したものであります。

3. 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定 平均残高	(89,644) 4,943,680		5,126,613	(100,881) 5,057,983		5,227,715
利息	(△1) 16,286		17,969	(△0) 16,952		19,265
利回り	0.65%	1.23%	0.69%	0.66%	1.70%	0.73%
資金調達勘定 平均残高		89,644	5,290,650		100,881	5,297,994
利息		(△1) 65	221		(△0) 80	1,165
利回り		0.10%	0.00%		0.80%	0.04%
資金運用収支	16,221	1,526	17,747	16,871	1,228	18,099
資金利鞘	0.65%	1.13%	0.69%	0.66%	0.90%	0.69%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年度中間期343,807百万円、2022年度中間期247,346百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2021年度中間期13,500百万円、2022年度中間期13,500百万円）及び利息（2021年度中間期0百万円、2022年度中間期0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では、それを相殺して記載しております。

4. 受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,556	△1,234	321	376	288	665
支払利息	△2	90	87	0	14	15

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によっております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	345	△111	233	△12	643	630
支払利息	79	△196	△117	△9	938	929

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によっております。

5. 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,653	48	4,702	3,983	0	3,983
うち預金・貸出業務	776	—	776	844	—	844
うち為替業務	1,361	44	1,406	1,037	0	1,037
うち証券関連業務	394	—	394	388	—	388
役務取引等費用	1,837	40	1,877	1,798	2	1,800
うち為替業務	252	40	292	159	2	161

6. その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
商品有価証券売買損益	△0	—	△0	0	—	0
外国為替売買損益	—	44	44	—	348	348
国債等債券関係損益	3,142	△110	3,032	880	△5,379	△4,498
金融派生商品損益	—	0	0	—	7	7
その他	386	60	447	362	47	410
合計	3,529	△4	3,524	1,243	△4,975	△3,732

7. 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
給料・手当	5,444	4,871
退職給付費用	688	38
福利厚生費	101	45
減価償却費	2,036	1,846
のれんの償却	1	1
土地建物機械賃借料	303	310
営繕費	113	35
消耗品費	170	138
給水光熱費	126	140
旅費	19	18
通信費	322	262
広告宣伝費	215	161
租税公課	1,171	1,050
その他	4,406	4,782
合計	15,122	13,705

● 有価証券関係

有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

(2021年度中間期)

満期保有目的の債券

該当ありません。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。
なお、市場価格がない子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	3,058
関連会社株式	—
合計	3,058

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	145,090	58,544	86,546
	債券	524,422	522,792	1,629
	国債	167,300	166,745	554
	地方債	210,999	210,272	727
	社債	146,122	145,775	347
	その他	125,222	119,954	5,267
	小計	794,735	701,291	93,443
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,370	13,258	△3,887
	債券	234,253	234,764	△511
	国債	70,270	70,413	△143
	地方債	124,311	124,491	△179
	社債	39,672	39,860	△188
	その他	183,338	188,102	△4,763
	小計	426,963	436,125	△9,162
合計		1,221,698	1,137,417	84,280

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	3,223
その他	—
合計	3,223

これらについては、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2022年度中間期)

満期保有目的の債券

該当ありません。

関連会社株式

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
関連会社株式	1,274
合計	1,274

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	101,426	50,016	51,409
	債券	73,664	73,582	82
	国債	984	983	1
	地方債	15,588	15,572	15
	短期社債	—	—	—
	社債	57,091	57,026	65
	その他	30,975	30,413	561
	小 計	206,065	154,011	52,054
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,540	13,075	△1,535
	債券	736,411	749,097	△12,685
	国債	242,605	249,789	△7,184
	地方債	360,234	365,184	△4,949
	短期社債	—	—	—
	社債	133,571	134,123	△551
	その他	452,166	501,343	△49,177
	小 計	1,200,117	1,263,516	△63,398
合計	1,406,183	1,417,528	△11,344	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	3,134
組合出資金	227
合計	3,361

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は188百万円（うち、株式188百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したのものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

●金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2021年度中間期及び2022年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2021年度中間期及び2022年度中間期とも該当ありません。

●デリバティブ取引関係

(2021年度中間期)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ為替予約				
	売建	57,075	—	△503	△503
	買建	22,539	—	211	211
	通貨オプション				
	売建	5,232	—	△195	87
	買建	5,232	—	195	△75
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	△292	△280

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引
該当ありません。
- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。

(2022年度中間期)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	135,550	-	△3,933	△3,933
	買建	13,701	-	82	82
	通貨オプション				
	売建	3,861	2,769	△474	△269
	買建	3,861	2,769	477	282
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	△3,847	△3,838

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引
該当ありません。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。

●オフ・バランス取引情報

1. 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	想定元本額	信用リスク相当額	想定元本額	信用リスク相当額
外国為替関連取引	65,969	1,063	131,789	2,137
通貨スワップ	—	—	—	—
先物外国為替取引	60,441	720	126,852	1,528
通貨オプション	5,527	342	4,936	609
その他	—	—	—	—
金利関連取引	—	—	—	—
金利スワップ	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他の金融派生商品	—	—	—	—
合計	65,969	1,063	131,789	2,137

(注) 1. 上記計数は、自己資本比率（国際統一基準）に基づく金融派生商品等の計数であり、信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2. 主要な取引の内容

スワップ取引：将来の一定期間にわたって、あらかじめ決められた金融指標を基準に、キャッシュ・フロー（通貨または金利）を交換する取引です。

先物外国為替取引：将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引です。

オプション取引：将来の特定期日または特定期間内に、予め決めた利回りや価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引です。

3. なお、自己資本比率算出において、リスク・アセットの対象となっていない原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額	
	2021年度中間期	2022年度中間期
先物外国為替取引	19,105	22,362

2. 与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額		商品名・内容
	2021年度中間期	2022年度中間期	
コミットメント	386,074	375,171	貸越契約の空枠等
保証取引等	17,764	17,833	支払承諾等
合計	403,839	393,004	

(注) 保証取引は自己資本比率算出においてはオフバランス取引として分類されているため記載しています。

●経営効率

1. 利益率

(単位：%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
総資産経常利益率	0.54	0.71
資本経常利益率	11.17	18.05
総資産中間純利益率	0.34	0.46
資本中間純利益率	7.04	11.57

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率

$$= \frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$
 2. 資本経常(中間純)利益率

$$= \frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

2. 利鞘

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.65	1.23	0.69	0.66	1.70	0.73
資金調達原価	0.56	0.31	0.56	0.51	1.21	0.55
総資金利鞘	0.08	0.91	0.13	0.15	0.48	0.18

3. 従業員1人当たり預金・貸出金(未残)

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員1人当たり預金	2,600	12	2,576	2,690	—	2,668
従業員1人当たり貸出金	1,642	1,064	1,637	1,610	—	1,597

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は後記5の従業員数を使用しております。

4. 1店舗当たり預金・貸出金(未残)

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金	39,970	194	39,587	41,666	—	41,266
1店舗当たり貸出金	25,248	15,970	25,159	24,940	—	24,700

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数は後記5の店舗数を使用しております。

5. 店舗数・従業員数

(単位：店、人)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	103	1	104	103	1	104
従業員数	1,583	15	1,598	1,604	14	1,618

(注) 1. 店舗数は2021年9月30日及び2022年9月30日現在の状況であります。また、店舗数には出張所を含んでおりません。出張所数は2021年9月30日現在、2022年9月30日現在ともに1か所であります。
 2. 上記店舗・出張所以外に海外駐在員事務所を設置しております。事務所数は、2021年9月30日現在3カ所、2022年9月30日現在2カ所であります。
 3. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には、本部人員を含め、臨時雇員、嘱託及び出向職員を除いております。

6. 預貸率・預証率(未残)

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	62.85	295.78	63.55	59.13	397.66	59.85
預証率	25.04	1,630.33	29.84	27.46	2,561.05	32.87

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

7. 預貸率・預証率(平残)

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	62.30	277.20	62.98	58.57	359.49	59.27
預証率	21.44	1,734.50	26.78	25.30	2,184.41	30.30

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

● 預金

1. 預金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	2,759,351	—	2,759,351 (67.2)	2,896,165	—	2,896,165 (67.5)
うち有利息預金	2,267,389	—	2,267,389 (55.2)	2,395,057	—	2,395,057 (55.8)
定期預金	1,323,543	—	1,323,543 (32.2)	1,364,955	—	1,364,955 (31.8)
うち固定金利定期預金	1,323,338	—	1,323,338 (32.2)	1,364,835	—	1,364,835 (31.8)
うち変動金利定期預金	205	—	205 (0.0)	120	—	120 (0.0)
その他	11,197	12,301	23,499 (0.6)	21,378	9,166	30,545 (0.7)
合計	4,094,092	12,301	4,106,394 (100.0)	4,282,500	9,166	4,291,667 (100.0)
譲渡性預金	10,750	—	10,750 (—)	—	—	— (—)
総合計	4,104,842	12,301	4,117,144 (—)	4,282,500	9,166	4,291,667 (—)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	2,723,003	—	2,723,003 (67.0)	2,943,184	—	2,943,184 (67.5)
うち有利息預金	2,204,188	—	2,204,188 (54.2)	2,394,947	—	2,394,947 (54.9)
定期預金	1,297,720	—	1,297,720 (32.0)	1,367,486	—	1,367,486 (31.4)
うち固定金利定期預金	1,297,497	—	1,297,497 (31.9)	1,367,346	—	1,367,346 (31.3)
うち変動金利定期預金	222	—	222 (0.0)	139	—	139 (0.0)
その他	28,698	12,980	41,679 (1.0)	36,937	10,087	47,025 (1.1)
合計	4,049,422	12,980	4,062,403 (100.0)	4,347,609	10,087	4,357,696 (100.0)
譲渡性預金	98,411	—	98,411 (—)	193	—	193 (—)
総合計	4,147,834	12,980	4,160,815 (—)	4,347,803	10,087	4,357,890 (—)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
3. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
4. 国際業務部門の外貨預金の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. 預金者別残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
個人	2,718,590 (66.2)	2,836,898 (66.1)
法人	1,129,456 (27.5)	1,133,424 (26.4)
その他	258,347 (6.3)	321,344 (7.5)
合計	4,106,394 (100.0)	4,291,667 (100.0)

3. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間	2021年度中間期	2022年度中間期
		定期預金	396,946
	3ヵ月未満	224,171	238,353
	6ヵ月以上1年未満	479,285	472,619
	1年以上2年未満	125,198	143,054
	2年以上3年未満	77,230	85,195
	3年以上	20,711	31,445
	合計	1,323,543	1,364,955
うち 固定金利 定期預金	3ヵ月未満	396,930	394,281
	3ヵ月以上6ヵ月未満	224,160	238,312
	6ヵ月以上1年未満	479,260	472,612
	1年以上2年未満	125,112	142,987
	2年以上3年未満	77,163	85,195
	3年以上	20,711	31,445
	合計	1,323,338	1,364,835
うち 変動金利 定期預金	3ヵ月未満	15	5
	3ヵ月以上6ヵ月未満	11	40
	6ヵ月以上1年未満	24	6
	1年以上2年未満	86	66
	2年以上3年未満	66	—
	3年以上	—	—
	合計	205	120

- (注) 期日到来済みの定期預金については、「残存期間3ヵ月未満」に含めております。

●貸出金

1. 貸出金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	133	959	1,092 (0.0)	129	2,744	2,873 (0.1)
証書貸付	2,170,207	35,236	2,205,443 (84.3)	2,133,563	33,707	2,167,270 (84.4)
当座貸越	403,117	191	403,309 (15.4)	391,369	—	391,369 (15.2)
割引手形	6,725	—	6,725 (0.3)	7,359	—	7,359 (0.3)
合計	2,580,184	36,386	2,616,570 (100.0)	2,532,422	36,451	2,568,874 (100.0)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	139	1,150	1,289 (0.0)	118	1,628	1,747 (0.1)
証書貸付	2,185,665	34,831	2,220,496 (84.7)	2,150,282	34,632	2,184,914 (84.6)
当座貸越	392,055	2	392,057 (15.0)	388,643	2	388,646 (15.0)
割引手形	6,634	—	6,634 (0.3)	7,620	—	7,620 (0.3)
合計	2,584,494	35,983	2,620,478 (100.0)	2,546,665	36,263	2,582,929 (100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金 (A)	104,363 [※]	2,600,600	102,248 [※]	2,568,874
中小企業等貸出金 (B)	104,138	1,992,683	102,032	1,989,293
(B) / (A)	99.78 [※]	76.62 [※]	99.78 [※]	77.43 [※]

(注) 1. 貸出金額には、海外及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

3. 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
住宅ローン	972,845	987,083
その他消費者ローン	34,446	31,084
合計	1,007,291	1,018,168

4. 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	貸出金額高	構成比	貸出金額高	構成比
設備資金	1,321,506	50.51 [※]	1,337,571	52.07 [※]
運転資金	1,295,065	49.49	1,231,304	47.93
合計	2,616,570	100.0	2,568,874	100.0

5. 業種別貸出金残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末			2022年度中間期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	104,363 [※]	2,600,600	100.00%	102,248 [※]	2,568,874	100.00%
製造業	2,413 [※]	346,569	13.33%	2,331 [※]	337,305	13.13%
農業、林業	182 [※]	8,139	0.31%	164 [※]	6,724	0.26%
漁業	44 [※]	1,052	0.04%	42 [※]	932	0.04%
鉱業、採石業、砂利採取業	14 [※]	6,719	0.26%	13 [※]	926	0.04%
建設業	3,485 [※]	128,073	4.93%	3,378 [※]	122,909	4.78%
電気・ガス・熱供給・水道業	65 [※]	30,018	1.15%	64 [※]	34,973	1.36%
情報通信業	194 [※]	13,169	0.51%	181 [※]	13,999	0.54%
運輸業、郵便業	453 [※]	45,758	1.76%	443 [※]	43,922	1.71%
卸売業、小売業	2,514 [※]	245,080	9.42%	2,412 [※]	231,773	9.02%
金融業、保険業	110 [※]	35,968	1.38%	102 [※]	28,445	1.11%
不動産業、物品賃貸業	1,245 [※]	214,686	8.26%	1,214 [※]	209,087	8.14%
各種サービス業	5,158 [※]	300,588	11.56%	5,100 [※]	294,314	11.46%
地方公共団体	38 [※]	293,182	11.27%	38 [※]	293,248	11.42%
その他	88,448 [※]	931,594	35.82%	86,766 [※]	950,310	36.99%
海外及び特別国際金融取引勘定分	76 [※]	15,970	100.00%	—	—	—
金融機関	39 [※]	8,973	56.19%	—	—	—
その他	37 [※]	6,997	43.81%	—	—	—
合計		2,597,872			2,568,874	

6. 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間	2021年度中間期末	2022年度中間期末
		貸出金	117,418
	1年以下	237,133	182,313
	1年超3年以下	203,239	182,494
	3年超5年以下	174,424	163,815
	5年超7年以下	1,481,211	1,510,514
	7年超	403,143	391,396
	期間の定めのないもの	2,616,570	2,568,874
	合計		
うち 変動金利	1年超3年以下	64,390	48,892
	3年超5年以下	56,377	56,711
	5年超7年以下	43,756	40,956
	7年超	306,212	311,398
	期間の定めのないもの	8,239	7,641
うち 固定金利	1年超3年以下	172,742	133,420
	3年超5年以下	146,861	125,783
	5年超7年以下	130,668	122,859
	7年超	1,174,999	1,199,116
	期間の定めのないもの	394,904	383,755

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

7. 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	11,288	—	11,986	—
債権	4,869	41	4,526	28
商品	—	—	—	—
不動産	1,206,365	2,518	1,223,384	2,254
その他	208	—	208	—
計	1,222,732	2,560	1,240,106	2,283
保証	254,186	631	61,474	△145
信用	1,139,652	14,572	1,267,293	15,695
合計	2,616,570	17,764	2,568,874	17,833
(うち劣後特約貸出金)	(6)	—	(6)	—

8. 貸出金償却

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金償却額	4	0

9. 特定海外債権残高

該当ありません。

10. 貸倒引当金の内訳

(2021年度中間期)

(単位：百万円)

	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	17,470	18,896	—	17,470	18,896
個別貸倒引当金	35,088	36,822	1,575	33,512	36,822
計	52,559	55,718	1,575	50,983	55,718

(2022年度中間期)

(単位：百万円)

	期首残高	増加額	減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	20,545	18,053	—	20,545	18,053
個別貸倒引当金	39,844	41,174	745	39,098	41,174
計	60,390	59,228	745	59,644	59,228

11. 銀行法及び金融再生法に基づく債権

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,940	24,558	10,618
危険債権	47,867	41,820	△6,047
要管理債権	2,779	11,513	8,733
三月以上延滞債権	571	2,421	1,850
貸出条件緩和債権	2,208	9,091	6,883
(小計) (A)	64,587	77,892	13,305
正常債権	2,857,866	2,804,313	△53,553
債権額合計 (B)	2,922,454	2,882,206	△40,248
(小計)の債権額に占める割合 (A)／(B)	2.21%	2.70%	0.49%
保全額 (C)	61,902	67,719	5,817
貸倒引当金	36,340	41,805	5,465
担保・保証等による保全額	25,561	25,913	352
保全率 (C)／(A)	95.84%	86.94%	△8.90 ^{ポイント}

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(注)1.から(注)5.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
7. 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先と認定した債務者の貸出金の未収利息は、全て収益不計上としております。よって当該債務者に対する貸出金は全て上記銀行法及び金融再生法に基づく債権に含めております。

● 有価証券

1. 種類別有価証券残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	237,570	—	237,570 (19.3)	243,589	—	243,589 (17.3)
地方債	335,310	—	335,310 (27.3)	375,823	—	375,823 (26.6)
短期社債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
社債	185,795	—	185,795 (15.1)	190,663	—	190,663 (13.5)
株式	160,472	—	160,472 (13.1)	116,100	—	116,100 (8.2)
その他の証券	108,857	200,560	309,418 (25.2)	249,885	234,757	484,643 (34.4)
うち外国債券		185,323	185,323		213,255	213,255
うち外国株式		—	—		—	—
合計	1,028,006	200,560	1,228,567 (100.0)	1,176,062	234,757	1,410,819 (100.0)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	203,938	—	203,938 (18.3)	249,607	—	249,607 (18.9)
地方債	329,758	—	329,758 (29.6)	374,034	—	374,034 (28.3)
短期社債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
社債	186,169	—	186,169 (16.7)	190,197	—	190,197 (14.4)
株式	79,327	—	79,327 (7.1)	64,821	—	64,821 (4.9)
その他の証券	90,276	225,152	315,429 (28.3)	221,752	220,349	442,102 (33.5)
うち外国債券		208,086	208,086		197,332	197,332
うち外国株式		—	—		—	—
合計	889,470	225,152	1,114,622 (100.0)	1,100,413	220,349	1,320,763 (100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建有価証券の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. 公共債引受額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
国債	—	—
地方債・政保債	73,132	49,504
合計	73,132	49,504

3. 公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
国債	3,104	2,825
地方債・政保債	—	—
合計	3,104	2,825
証券投資信託	2,983	23,526

4. 種類別商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	730	13	381	2
商品地方債	2	88	—	—
商品政府保証債	—	—	—	—
貸付商品債券		—		—
合計	732	101	381	2

(注) 現物債のみ(約定ベース)にて表示しております。

5. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
		口数	金額	口数	金額
国債	1年以下	—	—	—	—
	1年超3年以下	—	—	—	—
	3年超5年以下	—	—	—	—
	5年超7年以下	—	—	—	—
	7年超10年以下	6,998	171,582	171,582	171,582
	10年超	230,572	72,007	72,007	72,007
	期間の定めのないもの	—	—	—	—
	合計	237,570	243,589	243,589	243,589
地方債	1年以下	19,885	19,687	19,687	19,687
	1年超3年以下	16,682	65,290	65,290	65,290
	3年超5年以下	46,557	67,379	67,379	67,379
	5年超7年以下	80,079	89,884	89,884	89,884
	7年超10年以下	171,908	133,558	133,558	133,558
	10年超	198	23	23	23
	期間の定めのないもの	—	—	—	—
	合計	335,310	375,823	375,823	375,823
短期社債	1年以下	—	—	—	—
	1年超3年以下	—	—	—	—
	3年超5年以下	—	—	—	—
	5年超7年以下	—	—	—	—
	7年超10年以下	—	—	—	—
	10年超	—	—	—	—
	期間の定めのないもの	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—
社債	1年以下	17,950	11,482	11,482	11,482
	1年超3年以下	62,629	66,130	66,130	66,130
	3年超5年以下	80,746	106,144	106,144	106,144
	5年超7年以下	18,425	511	511	511
	7年超10年以下	1,093	2,557	2,557	2,557
	10年超	4,949	3,836	3,836	3,836
	期間の定めのないもの	—	—	—	—
	合計	185,795	190,663	190,663	190,663
株式	期間の定めのないもの	160,472	116,100	116,100	116,100
その他の証券	1年以下	6,105	16,172	16,172	16,172
	1年超3年以下	29,783	54,753	54,753	54,753
	3年超5年以下	45,171	43,592	43,592	43,592
	5年超7年以下	12,025	42,652	42,652	42,652
	7年超10年以下	87,655	42,014	42,014	42,014
	10年超	4,582	14,069	14,069	14,069
	期間の定めのないもの	124,094	271,387	271,387	271,387
	合計	309,418	484,643	484,643	484,643
うち 外国債券	1年以下	6,105	16,172	16,172	16,172
	1年超3年以下	29,783	54,753	54,753	54,753
	3年超5年以下	45,171	43,592	43,592	43,592
	5年超7年以下	12,025	42,652	42,652	42,652
	7年超10年以下	87,655	42,014	42,014	42,014
	10年超	4,582	14,069	14,069	14,069
	期間の定めのないもの	—	—	—	—
	合計	185,323	213,255	213,255	213,255
うち外国株式	期間の定めのないもの	—	—	—	21,502

時価ベース・単位未満切捨て

●内国為替

内国為替取扱高

(単位：百万円)

		2021年度中間期		2022年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	6,875 ^{千口}	7,299,673	7,519 ^{千口}	7,536,058
	各地より受けた分	6,693 ^{千口}	7,419,083	7,412 ^{千口}	7,708,284
代金取立	各地へ向けた分	32 ^{千口}	88,612	28 ^{千口}	76,552
	各地より受けた分	31 ^{千口}	73,168	27 ^{千口}	61,299

●国際業務

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2021年度中間期	2022年度中間期
仕向為替	売渡為替	343	541
	買入為替	90	210
被仕向為替	支払為替	215	263
	取立為替	6	6
合計		657	1,022

●信託業務

1. 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2021年度中間期末	2022年度中間期末	負債	2021年度中間期末	2022年度中間期末
銀行勘定貸	145	156	金銭信託	145	156
合計	145	156	合計	145	156

(注) 共同信託他社管理財産については2021年度中間期末、2022年度中間期末とも該当ありません。

2. 元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産	2021年度中間期末	2022年度中間期末	負債	2021年度中間期末	2022年度中間期末
銀行勘定貸	145	156	元本	145	156
合計	145	156	合計	145	156

3. 受託残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
金銭信託	145	156

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2021年度中間期末、2022年度中間期末とも該当ありません。

4. 信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

	期間	2021年度中間期末	2022年度中間期末
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	145	156
	その他のもの	—	—
	合計	145	156

(注) 貸付信託については2021年度中間期末、2022年度中間期末とも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

●株式・株主項目

株式等の状況

(1) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数（千株）		資本金（百万円）		資本準備金（百万円）	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2022年4月1日～ 2022年9月30日	－	27,908	－	26,673	－	11,289

(2) 大株主の状況

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合（％）
株式会社北國フィナンシャル ホールディングス	石川県金沢市広岡二丁目12番6号	27,908	100.00
計	－	27,908	100.00

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示全般について

1. 開示方針

当行では自己資本管理方針及び自己資本管理規程に基づき、バーゼル関連開示事項を含む財務計数等を管理し、適時に開示する枠組みとしております。また、取締役会はその枠組みを管理し、適切な開示のための体制を確認しております。

2. バーゼル委員会の定める開示変更の日程

バーゼル開示についてはバーゼル委員会からの方針に基づき、以下のとおり変更の予定です。

フェーズ	時期	主な拡充内容
3	2024/3以降	・信用リスク、オペレーショナル・リスク、信用評価調整（CVA）に新様式を適用し定量的開示内容等を拡充

・このため変更時に新様式と旧様式を並用する場合があります。

3. バーゼル規制に基づく主要な指標の推移

KM1：主要な指標（連結）

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期 2022年9月	前四半期 2022年6月	前々 四半期 2022年3月	ハの 前四半期 2021年12月	ニの 前四半期 2021年9月
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額					265,683
2	Tier 1 資本の額					265,937
3	総自己資本の額					305,237
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額					2,292,166
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier 1 比率					11.59
6	連結Tier 1 比率					11.60
7	連結総自己資本比率					13.31
資本バッファ						
8	資本保全バッファ比率					2.50
9	カウンター・シクリカル・バッファ 比率					0.00
10	G-SIB/D-SIBバッファ比率					—
11	最低連結資本バッファ比率					2.50
12	連結資本バッファ比率					5.31
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額					4,299,928
14	連結レバレッジ比率					6.18
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額					1,223,390
16	純資金流出額					573,604
17	連結流動性カバレッジ比率					213.2
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額					3,700,879
19	所要安定調達額					2,547,133
20	連結安定調達比率					145.2

・平成27年金融庁告示第7号の別紙様式第2号および平成26年金融庁告示第7号の第10号に基づく開示事項です。

KM1：主要な指標（単体）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期 2022年9月	前四半期 2022年6月	前々 四半期 2022年3月	ハの 前四半期 2021年12月	ニの 前四半期 2021年9月
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額	186,538	206,224	221,678	254,303	253,288
2	Tier 1 資本の額	186,538	206,224	221,678	254,303	253,288
3	総自己資本の額	223,633	244,433	262,224	293,561	292,185
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	2,211,545	2,209,771	2,247,029	2,311,539	2,273,561
自己資本比率						
5	普通株式等Tier 1 比率	8.43	9.33	9.86	11.00	11.14
6	Tier 1 比率	8.43	9.33	9.86	11.00	11.14
7	総自己資本比率	10.11	11.06	11.66	12.69	12.85
資本バッファ						
8	資本保全バッファ比率	—	—	—	—	—
9	カウンター・シクリカル・バッファ 比率	—	—	—	—	—
10	G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	—	—	—
11	最低単体資本バッファ比率	—	—	—	—	—
12	単体資本バッファ比率	—	—	—	—	—
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	4,141,018	4,182,927	4,206,006	4,383,492	4,283,493
14	単体レバレッジ比率	4.50	4.93	5.27	5.80	5.91
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	1,127,291	1,216,081	1,146,733	1,164,987	1,223,390
16	純資金流出額	390,032	435,908	494,606	495,594	568,888
17	単体流動性カバレッジ比率	289.0	278.9	231.8	235.0	215.0
単体安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	3,717,219	3,799,925	3,702,023	3,716,787	3,688,813
19	所要安定調達額	2,590,509	2,567,109	2,602,800	2,592,485	2,552,585
20	単体安定調達比率	143.4	148.0	142.2	143.3	144.5

・平成27年金融庁告示第7号の別紙様式第1号および平成26年金融庁告示第7号の第9号に基づく開示事項です。

4. 用語解説

■ バゼル規制

スイスのバーゼル銀行監督委員会が定める自己資本比率規制等の国際統一基準であり、自己資本比率規制（第1の柱）、総合的なリスク管理の評価と早期警戒制度の活用（第2の柱）、情報の開示（第3の柱）からなります。自己資本比率の算定については「銀行法第14条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号、「自己資本比率告示」と略す）及び「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号、「持株自己資本比率告示」と略す）の一部改正に伴い2013年3月末よりバーゼルⅢ国際統一基準が、2014年3月末より国内基準が適用されています。なお、当行は2016年3月にシンガポール支店を開設したため、自己資本比率の算定については2016年3月末より国内基準から国際統一基準に移行しております。

■ 自己資本比率

自己資本額をリスク・アセット額で除して得られる比率です。国際統一基準を採用する金融機関は、総自己資本比率として8%以上が必要とされています。また、Tier 1 比率として6%以上、普通株式等Tier 1 比率として4.5%以上が必要とされています。

■ レバレッジ比率

Tier 1 自己資本額をエクスポージャー合計額で除して得られる比率です。国際統一基準を採用する金融機関では3%以上が必要とされています。

■ 流動性カバレッジ比率

適格流動資産額を基準日から30日間のネット資金流出額で除して得られる比率です。国際統一基準を採用する金融機関では100%以上が必要とされています。

■ 資本バッファ比率

総自己資本比率が最低基準（原則8%）を上回る余力を示す比率です。国際統一基準を採用する銀行では、資本バッファ比率が最低資本バッファ比率（資本保全バッファ比率+カウンター・シクリカル・バッファ比率）を下回ると社外流出制限措置が適用されることがあります。

■ G-SIB

メガバンク、大手証券会社など金融システム上重要な金融機関。

■ 資本保全バッファ比率

国際統一基準を採用する地方銀行（非G-SIB）では2.5%です。

■ カウンター・シクリカル・バッファ比率

各国当局が定めるカウンター・シクリカル・バッファ比率に対し、各銀行グループが保有する各国別リスク・アセットの額にて加重平均して得られる比率。2022年9月末時点で国当局が定めるカウンター・シクリカル・バッファ比率の水準は、日本をはじめ多くの国では0%ですが、香港・スウェーデン等は0.5~1.0%です。2022年9月末では当行において当該比率は表示単位未満なので0.00%と算定しております。

■ オン・バランス項目

主に、貸借対照表上に表示される項目です。

■ オフ・バランス項目

主に、貸借対照表上に表示されない項目です。

■ エクスポージャー

リスクに晒されている資産のことを指しており、具体的には貸出金、有価証券、外国為替取引、デリバティブ取引等の残高が該当します。

■ リスク・アセット

リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）を、リスクの大きさに応じて掛け目を乗じて算出した金額です。

■ 標準的手法

当行の採用している信用リスク・アセットを算出するための3つの選択肢の一つです。この他に基礎的内部格付手法、先進的内部格付手法があります。

■ 基礎的手法

当行の採用しているオペレーショナル・リスクを算出するための3つの選択肢の一つです。この他に粗利益配分手法、先進的計測手法があります。

■ リスク・ウェイト

リスク・アセットを算出するための掛け目です。標準的手法では外部格付けや属性情報等に基づく設定値を利用します。有価証券のリスク・アセットについては国際統一基準では時価、国内基準では簿価で算定しております。

■ オリジネーター

証券化取引において、保有する資産を流動化し資金を調達する会社（原資産の所有者）です。

■ グロス

正の値と負の値を相殺する前の正の値（あるいは負の値）を指します。

■ デリバティブ

金融派生商品ともいい、金利スワップ、通貨オプション等のオフ・バランス取引を指します。

■ クレジット・デリバティブ

特定の企業や債券の信用リスクを移転するためのデリバティブ取引です。

■ VAR (Value at Risk (バリュー・アット・リスク))

一定の保有期間と確率（信頼区間）及び過去の観測期間に基づき、資産の時価の最大損失可能額を求める手法です。

■ CVA (Credit Valuation Adjustment)

金融派生商品のエクスポージャーの信用評価調整です。

■ 中央清算機関関連エクスポージャー

先物取引や派生商品取引等を取引所と行っていることによる信用エクスポージャーです。

■ TLAC (Total Loss Absorbing Capacity)

G-SIBが相殺不可条項などを備えたTLAC適格債を発行することで、破綻時にG-SIBの損失を投資家が吸収できるようにし、政府などの公的負担を減らす枠組み。当行など投資家のTLAC保有額の合計金額がTier 1 自己資本の5%を超える場合、超過分は投資家の少数出資金融機関の合計に算入され、それがTier 1 自己資本の10%を超える場合、当行の自己資本調整額に算入されます。

バーゼルⅢ 自己資本比率規制 第3の柱に基づく開示 (自己資本の充実の状況等)

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号）」として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示するものです。

当行は、「平成26年金融庁告示第7号」として記載している自己資本比率は、2016年3月末より「国際統一基準」に定められた算式に基づき算出しております。流動性規制に関する開示項目につきましては、平成27年金融庁告示第7号附則に基づき2016年度より開示しております。

なお、本資料は内部管理において使用している計数に基づき作成したものです。

目次	I 自己資本の構成に関する開示事項	Ⅲ 定量的な開示事項
	II 定性的な開示事項	Ⅳ レバレッジ比率に関する開示事項

I 自己資本の構成に関する開示事項

1. 連結 自己資本の構成

CC1：自己資本の構成（銀行連結）

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度 中間期末	2021年度 中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額		216,906	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額		39,727	1-a、1-b
2	うち、利益剰余金の額		183,905	1-c
1c	うち、自己株式の額 (△)		586	1-d
26	うち、社外流出予定額 (△)		6,139	
	うち、上記以外に該当するものの額		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額		-	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		61,001	
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額		-	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)		277,908	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		12,225	2-a
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額		-	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		12,225	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		-	3-a
11	繰延ヘッジ損益の額		-	4
12	適格引当金不足額		-	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		-	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		-	
15	退職給付に係る資産の額		-	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		0	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		-	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額		-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		-	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額		-	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額		-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		-	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額		-	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		-	
27	その他Tier1資本不足額		-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)		12,225	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)		265,683	
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		-
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		-
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		254	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		-	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		-	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)		254	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度 中間期末	2021年度 中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額			—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額			—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額			—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額			—
42	Tier2資本不足額			—
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)			—
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)		254	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)		265,937	
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳			—
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額			—
	Tier2資本調達手段に係る負債の額		20,000	7
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額			—
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		59	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額			—
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額			—
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額			—
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		19,239	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額		19,239	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額			—
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)		39,299	
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額			—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額			—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額			—
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額			—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額			—
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)			—
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)		39,299	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)		305,237	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)		2,292,166	
連結自己資本比率及び資本バッファ (7)				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))		11.59%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))		11.60%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))		13.31%	
64	最低連結資本バッファ比率		2.50%	
65	うち、資本保全バッファ比率		2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率		0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率		—	
68	連結資本バッファ比率		5.31%	

資料編

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示全般

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度 中間期末	2021年度 中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額		21,154	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株 式に係る調整項目不算入額		2,075	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る ものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整 項目不算入額		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額		19,239	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		27,607	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事 業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポ ージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零 を下回る場合にあっては、零とする。）		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達 手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る 場合にあっては、零とする。）		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達 手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る 場合にあっては、零とする。）		—	

- ・上記は、平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第5号に基づく開示事項です。
- ・「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化—第2フェーズ」と題する文書のテンプレートCC1に記載された番号を指します。

2. 単体 自己資本の構成

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2022年度 中間期末	2021年度 中間期末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	200,883	203,907		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	37,963	37,963	1-a、1-b	
2	うち、利益剰余金の額	167,106	175,728	1-c	
1c	うち、自己株式の額（△）	-	586	1-d	
26	うち、社外流出予定額（△）	4,186	9,197		
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-	-		
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	△5,075	61,759		
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	195,807	265,666		
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	9,126	12,377	2-a	
8	うち、のれんに係るものの額	40	44		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	9,086	12,333		
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	3-a	
11	繰延ヘッジ損益の額	-	-	4	
12	適格引当金不足額	-	-		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-		
15	前払年金費用の額	-	-		
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	0		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	142	-		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
27	その他Tier1資本不足額	-	-		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	9,269	12,377		
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）-（ロ））（ハ）	186,538	253,288		
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-		
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（ニ）	-	-		

資料編

パーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示全般

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度 中間期末	2021年度 中間期末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
その他Tier 1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier 1 資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1 資本 調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	-	-	
40	その他金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	-	-	
42	Tier 2 資本不足額	-	-	
43	その他Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	-	-	
その他Tier 1 資本				
44	その他Tier 1 資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	-	-	
Tier 1 資本				
45	Tier 1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	186,538	253,288	
Tier 2 資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	Tier 2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	Tier 2 資本調達手段に係る負債の額	20,000	20,000	6
47+49	特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額	-	-	
	適格旧Tier 2 資本調達手段の額のうちTier 2 資本に係る基 礎項目の額に含まれる額	-	-	
50	一般貸倒引当金Tier 2 算入額及び適格引当金Tier 2 算入額 の合計額	18,053	18,896	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2 算入額	18,053	18,896	
50b	うち、適格引当金Tier 2 算入額	-	-	
51	Tier 2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	38,053	38,896	
Tier 2 資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier 2 資本調達手段の額	-	-	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2 資本調達手 段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
54	少数出資金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部 TLAC関連調達手段の額	958	-	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、 マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなった ものの額	-	-	
55	その他金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部 TLAC関連調達手段の額	-	-	
57	Tier 2 資本に係る調整項目の額 (リ)	958	-	
Tier 2 資本				
58	Tier 2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	37,094	38,896	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	223,633	292,185	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	2,211,545	2,273,561	
自己資本比率及び資本バッファ (7)				
61	普通株式等Tier 1 比率 ((ハ) / (ヲ))	8.43%	11.14%	
62	Tier 1 比率 ((ト) / (ヲ))	8.43%	11.14%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	10.11%	12.85%	
64	最低単体資本バッファ比率	-	-	
65	うち、資本保全バッファ比率	-	-	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	-	-	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率	-	-	
68	単体資本バッファ比率	-	-	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	18,668	18,986	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株 式に係る調整項目不算入額	-	-	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係る ものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	11,859	-	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度 中間期末	2021年度 中間期末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	18,053	18,896	
77	一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額	26,634	27,420	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier 2資本算入上限額	—	—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier 1資本調達手段の額から適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier 2資本調達手段の額から適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

- ・上記は、平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第1号に基づく開示事項です。
- ・「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件(第3の柱)の統合及び強化—第2フェーズ」と題する文書のテンプレートCC1に記載された番号を指します。

II 定性的な開示事項

1. 中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」のいずれに相当するかについての説明

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ハ	ニ
	公表中間連結貸借対照表		別紙様式五号 (CC1)の参照 項目	付表参照番号
	2021年度中間期末	2022年度中間期末		
(資産の部)				
現金預け金	1,456,208			
コールローン及び買入手形	156,000			
買入金銭債権	2,913			
商品有価証券	—			5-a
金銭の信託	13,563			
有価証券	1,231,088			5-b
貸出金	2,597,872			5-c
外国為替	10,211			
リース債権及びリース投資資産	35,278			
その他資産	31,869			5-d
有形固定資産	31,338			
建物	10,861			
土地	15,792			
建設仮勘定	345			
その他の有形固定資産	4,339			
無形固定資産	12,225		8+9	2-a
ソフトウェア	11,895			
その他の無形固定資産	330			
繰延税金資産	210			3-a
支払承諾見返	17,764			
貸倒引当金	△57,180			
資産の部合計	5,539,364			
(負債の部)				
預金	4,095,658			
譲渡性預金	7,500			
コールマネー及び売渡手形	658,720			
債券貸借取引受入担保金	220,902			
借入金	151,897			
外国為替	0			
社債	20,000			7
信託勘定借	145			
その他負債	45,499			5-e
賞与引当金	798			
退職給付に係る負債	12,482			
役員退職慰労引当金	26			
役員株式給付引当金	450			
睡眠預金払戻損失引当金	174			
利息返還損失引当金	28			
繰延税金負債	13,927			3-b
再評価に係る繰延税金負債	1,466			3-c
支払承諾	17,764			
負債の部合計	5,247,442			
(純資産の部)				
資本金	26,673		1 a	1-a
資本剰余金	13,053			1-b
利益剰余金	183,905		2	1-c
自己株式	△586		1 c	1-d
株主資本合計	223,046			
その他有価証券評価差額金	60,813			
繰延ヘッジ損益	—		11	4
土地再評価差額金	2,352			
退職給付に係る調整累計額	△2,164			
その他の包括利益累計額合計	61,001		3	
非支配株主持分	7,874			6
純資産の部合計	291,922			
負債及び純資産の部合計	5,539,364			

- ・別紙様式第14号に基づき開示しております。
- ・規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一のため、口を省略しております。

《付表》 連結

イ. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2021年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
資本金	26,673			1-a
資本剰余金	13,053			1-b
利益剰余金	183,905			1-c
自己株式	△586			1-d
株主資本合計	223,046			

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier 1 資本に係る額	223,046		普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	39,727			1 a
うち、利益剰余金の額	183,905			2
うち、自己株式の額 (△)	586			1 c
うち、上記以外に該当するものの額	—			
その他Tier 1 資本調達手段に係る額	—		実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

ロ. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2021年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	12,225			2-a
上記に係る税効果	—			

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—			8
無形固定資産 その他の無形固定資産	12,225		のれん、モーゲージ・サービング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービング・ライツ	—			
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—			20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—			24
無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—			74

ハ. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2021年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	210			3-a
繰延税金負債	13,927			3-b
再評価に係る繰延税金負債	1,466			3-c
その他の無形資産の税効果勘案分	—			

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—		資産負債相殺処理の為、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—		資産負債相殺処理の為、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—			21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—			25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—			75

二. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2021年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	—			4

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	—		ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

ホ. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2021年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
商品有価証券	—			5-a
有価証券	1,231,088		金融機関向け出資、劣後債含む	5-b
貸出金	2,597,872			5-c
その他資産	31,869		金融派生商品、出資金等を含む	5-d
その他負債	45,499		金融派生商品等を含む	5-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0			
普通株式等Tier 1 相当額	0			16
その他Tier 1 相当額	—			37
Tier 2 相当額	—			52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—			
普通株式等Tier 1 相当額	—			17
その他Tier 1 相当額	—			38
Tier 2 相当額	—			53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	21,154			
普通株式等Tier 1 相当額	—			18
その他Tier 1 相当額	—			39
Tier 2 相当額	—			54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	21,154		金融機関向け出資、劣後債を含む	72
その他金融機関等（10%超出資）	2,075			
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—			19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—			23
その他Tier 1 相当額	—			40
Tier 2 相当額	—			55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,075		中小企業再生ファンドへの出資等を含む	73

ヘ. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2021年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
非支配株主持分	7,874			6

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier 1 資本に係る額	—		算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—		算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier 1 資本に係る額	254		算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額	—		算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier 2 資本に係る額	59		算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

ト. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	2021年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
社債	20,000			7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier 1 資本調達手段に係る負債の額	—			32
Tier 2 資本調達手段に係る負債の額	20,000			46

2. 中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」のいずれに相当するかについての説明

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ		ハ	ニ
	公表中間貸借対照表		別紙様式五号 (CC1)の参照 項目	付表参照番号
	2021年度中間期末	2022年度中間期末		
(資産の部)				
現金預け金	1,456,137	1,186,482		
コールローン	156,000	—		
買入金銭債権	1,246	1,284		
商品有価証券	—	—		5-a
金銭の信託	13,563	13,579		
有価証券	1,228,567	1,410,819		5-b
貸出金	2,616,570	2,568,874		5-c
外国為替	10,211	14,180		
その他資産	38,868	40,592		5-d
金融派生商品	737	967		5-e
有形固定資産	30,244	30,118		
建物	10,846	9,879		
土地	15,792	16,790		
建設仮勘定	345	1,797		
その他の有形固定資産	3,259	1,650		
無形固定資産	12,377	9,126	8+9	2-a
ソフトウェア	12,006	8,759		
のれん	44	40		
その他の無形固定資産	326	326		
繰延税金資産	—	11,859		3-a
支払承諾見返	17,764	17,833		
貸倒引当金	△55,718	△59,228		
資産の部合計	5,525,830	5,245,523		
(負債の部)				
預金	4,106,394	4,291,667		
譲渡性預金	10,750	—		
コールマネー	658,720	303,117		
債券貸借取引受入担保金	220,902	343,252		
借入金	151,678	23,470		
外国為替	0	—		
社債	20,000	20,000		6
信託勘定借	145	156		
その他負債	38,737	43,488		5-f
金融派生商品	1,030	4,815		5-g
賞与引当金	782	558		
退職給付引当金	9,292	36		
役員株式給付引当金	450	410		
睡眠預金払戻損失引当金	174	123		
繰延税金負債	13,706	—		3-b
再評価に係る繰延税金負債	1,466	1,412		3-c
支払承諾	17,764	17,833		
負債の部合計	5,250,966	5,045,529		
(純資産の部)				
資本金	26,673	26,673	1 a	1-a
資本剰余金	11,289	11,289		1-b
利益剰余金	175,728	167,106	2	1-c
自己株式	△586	—	1 c	1-d
株主資本合計	213,105	205,069		
その他有価証券評価差額金	59,407	△7,373		
繰延ヘッジ損益	—	—	11	4
土地再評価差額金	2,352	2,298		
評価・換算差額等合計	61,759	△5,075	3	
純資産の部合計	274,864	199,994		
負債及び純資産の部合計	5,525,830	5,245,523		

・別紙様式第13号に基づき開示しております。

《付表》 単体

イ. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2021年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
資本金	26,673	26,673		1-a
資本剰余金	11,289	11,289		1-b
利益剰余金	175,728	167,106		1-c
自己株式	△586	—		1-d
株主資本合計	213,105	205,069		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier 1 資本に係る額	213,105	205,069	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,963	37,963		1 a
うち、利益剰余金の額	175,728	167,106		2
うち、自己株式の額 (△)	586	—		1 c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier 1 資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

ロ. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2021年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	12,377	9,126		2-a
上記に係る税効果	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	44	40		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	12,333	9,086	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

ハ. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2021年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	—	11,859		3-a
繰延税金負債	13,706	—		3-b
再評価に係る繰延税金負債	1,466	1,412		3-c
その他の無形資産の税効果勘案分	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理の為、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	11,859	資産負債相殺処理の為、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	11,859		75

二. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2021年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	—	—		4

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	—	—		11

ホ. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2021年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
商品有価証券	—	—		5-a
有価証券	1,228,567	1,410,819	金融機関向け出資、劣後債含む	5-b
貸出金	2,616,570	2,568,874		5-c
その他資産	38,868	40,592	出資金等を含む	5-d
うち金融派生商品	737	967	金融派生商品はその他資産の内訳科目	5-e
その他負債	38,737	43,488	金融派生商品等を含む	5-f
うち金融派生商品	1,030	4,815	金融派生商品はその他負債の内訳科目	5-g

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	—		
普通株式等Tier 1 相当額	0	—		16
その他Tier 1 相当額	—	—		37
Tier 2 相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier 1 相当額	—	—		17
その他Tier 1 相当額	—	—		38
Tier 2 相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	18,986	19,769		
普通株式等Tier 1 相当額	—	142		18
その他Tier 1 相当額	—	—		39
Tier 2 相当額	—	958		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	18,986	18,668		72
その他金融機関等(10%超出資)	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier 1 相当額	—	—		40
Tier 2 相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

へ. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	2021年度中間期末	2022年度中間期末	備考	参照番号
社債	20,000	20,000		6

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年度中間期末	2022年度中間期末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier 1 資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier 2 資本調達手段に係る負債の額	20,000	20,000		46

3. 自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要

インターネット上の当行のウェブサイト (<https://www.hfhd.co.jp/ir/financial/tanshin.html>) に掲載しています。

Ⅲ 定量的な開示事項

Ⅲ-1. 連結 定量的な開示事項

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第4号に基づく開示事項

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末
1	信用リスク		2,152,169		172,173
2	うち、標準的手法適用分		2,088,704		167,096
3	うち、内部格付手法適用分		—		—
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—		—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		—		—
	その他		63,464		5,077
4	カウンターパーティ信用リスク		31,114		2,489
5	うち、SA-CCR適用分		—		—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分		305		24
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—		—
	うち、CVAリスク		196		15
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		—		—
	その他		30,613		2,449
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		—		—
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）		14,076		1,126
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）		5,037		402
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）		—		—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）		—		—
11	未決済取引		—		—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		1,015		81
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		—		—
14	うち、外部格付準拠方式適用分		—		—
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		1,015		81
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分		—		—
16	マーケット・リスク		—		—
17	うち、標準的方式適用分		—		—
18	うち、内部モデル方式適用分		—		—
19	オペレーショナル・リスク		83,564		6,685
20	うち、基礎的手法適用分		83,564		6,685
21	うち、粗利益配分手法適用分		—		—
22	うち、先進的計測手法適用分		—		—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		5,187		415
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—		—
24	フロア調整		—		—
25	合計		2,292,166		183,373

・「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化—第2フェーズ」と題する文書のテンプレートCC1に記載された番号を指します。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

2021年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	15,422	2,576,350	54,506	2,537,267
2	有価証券（うち負債性のもの）	0	947,872	－	947,872
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	477	1,746,147	2,279	1,744,345
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	15,899	5,270,371	56,785	5,229,485
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	－	17,764	154	17,609
6	コミットメント等	－	25,468	－	25,468
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	－	43,233	154	43,078
合計					
8	合計（4+7）	15,899	5,313,604	56,939	5,272,564

・オンバランスシートの資産、支払承諾、コミットメント等以外に対する引当金は含まれておりません。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2022年度 中間期末	2021年度 中間期末
1	前事業年度時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		12,792
2		デフォルトした額	6,393
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額	△2,008
4		償却された額	△923
5		その他の変動額	△975
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		15,278

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2021年度中間期末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	2,142,445	394,821	23,206	129,112	—
2	有価証券（負債性のもの）	923,004	24,867	—	24,836	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,743,302	1,043	770	—	—
4	合計（1+2+3）	4,808,752	420,732	23,976	153,948	—
5	うちデフォルトしたもの	3,430	969	29	624	—

CR4：標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

		2021年度中間期末					
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	へ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	37,452	—	37,452	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,633,348	—	1,633,348	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	79,761	—	79,761	—	4,683	5.87
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	633,919	41,490	633,919	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	20,623	—	20,623	—	15,065	73.04
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	17,474	—	17,474	—	2,363	13.52
9	我が国の政府関係機関向け	32,822	1,019	32,822	—	1,334	4.06
10	地方三公社向け	1,075	—	1,075	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	336,844	15	336,842	—	78,977	23.44
12	法人等向け	997,316	60,064	983,366	24,633	874,274	86.73
13	中小企業等向け及び個人向け	892,211	325,306	884,919	1,105	660,899	74.59
14	抵当権付住宅ローン	162,764	—	161,321	—	56,462	34.99
15	不動産取得等事業向け	174,394	5	173,655	1	173,587	99.96
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	3,613	3	3,584	—	3,667	102.34
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	165	—	165	—	150	91.11
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	126,174	—	126,174	—	1,898	1.50
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	215,340	—	215,340	—	215,340	100.00
22	合計	5,365,302	427,905	5,341,847	25,739	2,088,704	38.91

資料編

バゼルⅢ 第3の柱に基づく開示全般

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

2021年度中間期末												
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	37,452	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37,452
2	日本政府及び日本銀行向け	1,633,348	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,633,348
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	63,342	800	10,686	—	4,932	—	—	—	—	—	79,761
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	633,919	—	—	—	—	—	—	—	—	—	633,919
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	5,500	—	2,314	—	12,807	—	—	—	20,623
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	4,501	2,308	10,663	—	—	—	—	—	—	—	17,474
9	我が国の政府関係機関向け	19,494	13,311	16	—	—	—	—	—	—	—	32,822
10	地方三公社向け	1,075	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,075
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	308,750	—	21,728	—	6,363	—	—	—	336,842
12	法人等向け	784	—	78,766	—	139,854	4	788,590	—	—	—	1,008,000
13	中小企業等向け及び個人向け	4,762	—	40	—	100	881,121	—	—	—	—	886,024
14	抵当権付住宅ローン	—	—	3	161,318	—	—	—	—	—	—	161,321
15	不動産取得等事業向け	68	—	—	—	—	—	173,587	—	—	—	173,656
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	2	—	1,436	—	535	1,608	—	—	3,584
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	29	—	135	—	—	—	165
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	107,189	18,984	—	—	—	—	—	—	—	—	126,174
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	215,340	—	—	—	215,340
22	合計	2,505,940	35,405	414,430	161,318	170,396	881,125	1,197,361	1,608	—	—	5,367,586

・CR6～CR10は当行が標準的手法を採用しているため該当事項はございません。

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

		2021年度中間期末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	へ
項番		RC	PFE	実効EPE	規制上の エクスポージャーの 算定に使用される α	信用リスク 削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	389	674			1,026	305
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					490,654	30,613
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						30,918

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

2021年度中間期末			
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	996	196
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	996	196

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

		2021年度中間期末								
項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	337,613	—	—	—	—	—	—	—	337,613
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	153,911	—	—	—	—	—	153,911
11	法人等向け	—	—	—	18	—	97	—	—	115
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	40	—	—	—	40
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	337,613	—	153,911	18	40	97	—	—	491,680

・CCR4は当行が標準的手法を採用しているため該当事項はございません。

資料編

 パリゼルⅢ
 第3の柱に基づく開示全般

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

		2021年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	205	123,953	—
2	現金（外国通貨）	—	36	—	—	96,949	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	249,592
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	69,603
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	7,452
6	社債	—	—	—	—	—	24,620
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	36	—	205	220,902	351,269

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

2021年度中間期末			
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

2021年度中間期末			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
3	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
4	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
5	（iii）レポ形式の取引	—	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

資料編

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示全般

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

(単位：百万円)

2021年度中間期末										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	6,768	—	6,768
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	6,768	—	6,768
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- ・SEC2については、当行がマーケット・リスク行でないため、該当事項はございません。
- ・SEC3については、当行が証券化のオリジネーター等でないため、該当事項はございません。
- ・投資信託・投資事業組合に含まれる証券化エクスポージャーは上記に含まれません。

SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

(単位：百万円)

2021年度中間期末									
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化			再証券化	シニア	非シニア
				裏付けとなるリテール	ホールセール				
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,768	6,768	6,768	—	6,768	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	6,768	6,768	6,768	—	6,768	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,015	1,015	1,015	—	1,015	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	81	81	81	—	81	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

・上記は、資産譲渡型証券化取引であり、合成型証券化取引は該当ございません。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末
1	上方パラレルシフト		34,634		13,124
2	下方パラレルシフト		—		△3,145
3	スティープ化		16,386		
4	フラット化		—		
5	短期金利上昇		9,357		
6	短期金利低下		—		
7	最大値		34,634		13,124
			ホ		ヘ
			2022年度中間期末		2021年度中間期末
8	Tier 1 資本の額				265,937

- ・MR1～MR4は、当行はマーケット・リスクを有していないため、該当事項はございません。
- ・正の値は△EVEにおける経済的価値の減少額、△NIIにおける資金利益の減少額となります。

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

2021年度中間期末				
国又は地域	イ 各金融当局が定める比率	ロ カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に用 いた当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	ハ カウンター・シクリカル・ バッファ比率	ニ カウンター・シクリカル・ バッファの額
香港	1.00	34		
小計		34		
合計		2,067,602	0.00	0

- ・計測対象27か国のうちリスク・アセットのあるものだけを示し、合計は27か国の合計となっております。
- ・リスク・アセットの国別配分は最終リスクに基づきます。

3. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
ルック・スルー方式	66,296	
マンデート方式	5,037	
蓋然性方式（250%）	—	
蓋然性方式（400%）	—	
フォールバック方式	—	
合 計	71,333	

Ⅲ-2. 単体 定量的な開示事項

1. 平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第4号に基づく開示事項

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末
1	信用リスク	2,052,002	2,140,400	164,160	171,232
2	うち、標準的手法適用分	1,992,770	2,078,957	159,421	166,316
3	うち、内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	59,232	61,442	4,738	4,915
4	カウンターパーティ信用リスク	12,427	31,114	994	2,489
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	548	305	43	24
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	442	196	35	15
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
	その他	11,436	30,613	914	2,449
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	27,345	16,094	2,187	1,287
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	8,679	5,037	694	402
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	651	1,015	52	81
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	—	—	—	—
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	651	1,015	52	81
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	80,790	79,899	6,463	6,391
20	うち、基礎的手法適用分	80,790	79,899	6,463	6,391
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	29,648	—	2,371	—
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	2,211,545	2,273,561	176,923	181,884

・「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化—第2フェーズ」と題する文書のテンプレートCC1に記載された番号を指します。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

2022年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	24,126	2,541,060	57,939	2,507,247
2	有価証券（うち負債性のもの）	—	1,025,568	—	1,025,568
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	238	1,288,315	894	1,287,659
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	24,364	4,854,944	58,833	4,820,475
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	—	17,833	172	17,661
6	コミットメント等	—	22,633	—	22,633
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	—	40,467	172	40,295
合計					
8	合計（4+7）	24,364	4,895,411	59,005	4,860,770

・オンバランスシートの資産、支払承諾、コミットメント等以外に対する引当金は含まれておりません。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2022年度 中間期末	2021年度 中間期末
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	12,855	
2	デフォルトした額	12,273	
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額		
	非デフォルト状態へ復帰した額	△757	
4	償却された額	△599	
5	その他の変動額	△468	
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	23,303	

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

2022年度中間期末						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	2,128,398	378,848	21,432	124,722	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,010,432	15,135	—	14,989	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,286,415	1,243	759	—	—
4	合計（1+2+3）	4,425,247	395,228	22,192	139,711	—
5	うちデフォルトしたもの	10,177	1,436	—	1,063	—

資料編

パーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示全般

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

2022年度中間期末							
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	へ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	38,332	－	38,332	－	－	－
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,389,150	－	1,389,150	－	－	－
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	83,343	－	83,343	－	5,763	6.91
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
5	我が国の地方公共団体向け	676,489	40,990	676,489	－	－	－
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	20,499	－	20,499	－	14,563	71.04
7	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
8	地方公共団体金融機構向け	15,846	－	15,846	－	2,918	18.41
9	我が国の政府関係機関向け	23,025	1,019	23,025	－	992	4.31
10	地方三公社向け	1,142	－	1,142	－	－	－
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	180,192	15	180,190	－	40,748	22.61
12	法人等向け	970,101	46,715	956,945	24,758	849,622	86.54
13	中小企業等向け及び個人向け	916,797	314,407	910,353	931	680,095	74.63
14	抵当権付住宅ローン	131,809	－	130,331	－	45,615	34.99
15	不動産取得等事業向け	169,515	－	168,797	－	168,797	100.00
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	10,328	2	10,328	－	13,569	131.37
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	223	－	223	－	202	90.71
18	取立未済手形	－	－	－	－	－	－
19	信用保証協会等による保証付	121,837	－	121,837	－	1,879	1.54
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
21	出資等（重要な出資を除く。）	168,000	－	168,000	－	168,000	100.00
22	合計	4,916,636	403,149	4,894,838	25,689	1,992,770	40.49

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

2022年度中間期末												
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	38,332	—	—	—	—	—	—	—	—	—	38,332
2	日本政府及び日本銀行向け	1,389,150	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,389,150
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	61,489	785	16,164	—	4,905	—	—	—	—	—	83,343
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	676,489	—	—	—	—	—	—	—	—	—	676,489
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	5,394	—	3,240	—	11,864	—	—	—	20,499
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	102	2,300	13,443	—	—	—	—	—	—	—	15,846
9	我が国の政府関係機関向け	14,061	8,000	963	—	—	—	—	—	—	—	23,025
10	地方三公社向け	1,142	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,142
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	173,875	—	684	—	5,631	—	—	—	180,190
12	法人等向け	746	—	83,984	—	128,294	—	768,678	—	—	—	981,703
13	中小企業等向け及び個人向け	4,435	—	29	—	100	906,719	—	—	—	—	911,285
14	抵当権付住宅ローン	—	—	2	130,329	—	—	—	—	—	—	130,331
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	168,797	—	—	—	168,797
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	2	—	1,645	—	550	8,130	—	—	10,328
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	41	—	182	—	—	—	223
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	103,037	18,799	—	—	—	—	—	—	—	—	121,837
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	168,000	—	—	—	168,000
22	合計	2,288,987	29,885	293,860	130,329	138,911	906,719	1,123,703	8,130	—	—	4,920,528

・CR6～CR10は当行が標準的手法を採用しているため該当事項はございません。

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

		2022年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上の エクスポージャーの 算定に使用される α	信用リスク 削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	736	1,400			2,137	548
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					378,061	11,436
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						11,984

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

		2022年度中間期末	
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	2,079	442
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	2,079	442

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

		2022年度中間期末									
項番	リスク・ウェイト 業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	
		与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)									
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
1	日本国政府及び日本銀行向け	329,896	—	—	—	—	—	—	—	329,896	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	44,076	—	—	—	—	—	44,076	
11	法人等向け	—	—	49	6,010	—	119	—	—	6,179	
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	46	—	—	—	46	
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	合計	329,896	—	44,125	6,010	46	119	—	—	380,199	

・CCR4は当行が標準的手法を採用しているため該当事項はございません。

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

		2022年度中間期末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	へ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	3,178	244,473	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	98,778	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	259,589
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	70,744
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	28,921
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	3,178	343,252	359,256

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

		2022年度中間期末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

資料編

パーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示全般

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

2022年度中間期末			イ	ロ
項番			中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）			—
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）		—	—
3	（i）派生商品取引（上場以外）		—	—
4	（ii）派生商品取引（上場）		—	—
5	（iii）レポ形式の取引		—	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット		—	—
7	分別管理されている当初証拠金		—	
8	分別管理されていない当初証拠金		—	—
9	事前拠出された清算基金		—	—
10	未拠出の清算基金		—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）			—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）		—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）		—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）		—	—
15	（iii）レポ形式の取引		—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット		—	—
17	分別管理されている当初証拠金		—	
18	分別管理されていない当初証拠金		—	—
19	事前拠出された清算基金		—	—
20	未拠出の清算基金		—	—

SEC 1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

(単位：百万円)

2022年度中間期末										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	4,343	—	4,343
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	4,343	—	4,343
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- ・SEC 2については、当行がマーケット・リスク相当額を算出していないため、該当事項はございません。
- ・SEC 3については、当行が証券化のオリジネーター等でないため、該当事項はございません。
- ・投資信託・投資事業組合に含まれる証券化エクスポージャーは上記に含まれません。

SEC 4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

(単位：百万円)

2022年度中間期末									
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)			再証券化		シニア	非シニア
			証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール				
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,343	4,343	4,343	—	4,343	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	4,343	4,343	4,343	—	4,343	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	651	651	651	—	651	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	52	52	52	—	52	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

・上記は、資産譲渡型証券化取引であり、合成型証券化取引は該当ございません。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末
1	上方パラレルシフト	37,869	34,258	12,037	13,136
2	下方パラレルシフト	—	—	△1,705	△3,176
3	スティープ化	9,290	16,296		
4	フラット化	1,077	—		
5	短期金利上昇	15,706	9,196		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	37,869	34,258	12,037	13,136
			ホ		へ
			2022年度中間期末		2021年度中間期末
8	Tier1 資本の額		186,538		253,288

- ・MR1～MR4は、当行はマーケット・リスクを算出していないため、該当事項はございません。
- ・正の値は△EVEにおける経済的価値の減少額、△NIIにおける資金利益の減少額となります。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
ルック・スルー方式		215,770
マンドート方式		8,679
蓋然性方式（250%）		—
蓋然性方式（400%）		—
フォールバック方式		—
合計		224,450

IV レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2022年度中間期末	2021年度中間期末
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		4,125,326
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		4,144,033
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)		-
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)		-
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)		18,706
2	7	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (△)		12,225
3		オン・バランス資産の額 (イ)		4,113,101
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		-
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		352
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		-
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		674
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		205
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		-
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		-
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)		-
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		-
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		-
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)		-
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)		1,231
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額		-
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)		-
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		118,147
15		代理取引のエクスポージャーの額		-
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)		118,147
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		431,343
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)		363,896
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)		67,447
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)		265,937
21	8	総エクスポージャーの額 (イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ) (ヘ)		4,299,928
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ)		6.18%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)		4,299,928
		日本銀行に対する預け金の額		1,395,330
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')		5,695,259
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ')		4.66%

- ・ 上記は、平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第6号に基づく開示事項です。
- ・ 旧計算告示第7条の規定によってデリバティブ取引に関する額を算出してあります。
- ・ 「国際様式の該当番号」とは、パーゼル銀行監督委員会より2014年1月に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件を定める国際合意文書」における開示様式に記載された項目番号です。

2. 前中間連結会計期間の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ございません。

3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2022年度中間期末	2021年度中間期末	
オン・バランス資産の額 (1)					
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	4,078,459	4,111,793	
	1a	1	貸借対照表における総資産の額	4,100,438	4,130,500
	1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	21,979	18,706
2		7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	9,269	12,377
3			オン・バランス資産の額 (イ)	4,069,189	4,099,415
デリバティブ取引等に関する額 (2)					
4			デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
			デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	736	352
5			デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
			デリバティブ取引等に関するアドオンの額	1,400	674
			デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	3,178	205
6			貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
			貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7			デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8			清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9			クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10			クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4		デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	5,315	1,231
レポ取引等に関する額 (3)					
12			レポ取引等に関する資産の額	—	—
13			レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14			レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	4,063	118,147
15			代理取引のエクスポージャーの額		
16	5		レポ取引等に関する額 (ハ)	4,063	118,147
オフ・バランス取引に関する額 (4)					
17			オフ・バランス取引の想定元本の額	403,652	415,524
18			オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	341,202	350,825
19	6		オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	62,449	64,698
単体レバレッジ比率 (5)					
20			資本の額 (ホ)	186,538	253,288
21	8		総エクスポージャーの額 (イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ) (ヘ)	4,141,018	4,283,493
22			単体レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ)	4.50%	5.91%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)					
			総エクスポージャーの額 (ヘ)	4,141,018	4,283,493
			日本銀行に対する預け金の額	1,145,084	1,395,330
			日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	5,286,103	5,678,824
			日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ')	3.52%	4.46%

- ・ 上記は、平成26年金融庁告示第7号の別紙様式第3号に基づく開示事項です。
- ・ 旧計算告示第15条の規定によってデリバティブ取引に関する額を算出しております。
- ・ 「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2014年1月に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件を定める国際合意文書」における開示様式に記載された項目番号です。

4. 前中間会計期間の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因
(当該差異がある場合に限る。)

単体レバレッジ比率は、前中間会計期間比1.41%減少しました。
「その他有価証券評価差額金」の減少等により、資本の額が667億円減少したことが要因です。

バーゼルⅢ 流動性規制 第3の柱に基づく開示

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」（平成27年金融庁告示第7号）として、中間会計期間に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示するものです。

I 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

・主に資金流出額の減少により、前年比74.0%上昇し、289.0%となりました。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

・190～370%台で推移しており、規制水準の100%を上回っております。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

- ・レベル1資産は9割以上を占めます。
- ・通貨又は種類等の構成に著しい変動はありません。
- ・負債合計額の5%以上を占める通貨については2022年9月末時点で円貨のみであり、純資金流出額との間に著しい通貨のミスマッチはありません。

4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

・流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金」及び第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用していません。

II 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項 目		2021年度第2四半期		2022年度第2四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,223,390			
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,960,139	222,615		
3	うち、安定預金の額	1,057,790	31,736		
4	うち、準安定預金の額	1,902,348	190,842		
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,756,019	1,122,823		
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-		
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,667,408	1,034,212		
8	うち、負債性有価証券の額	88,610	88,610		
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		15,015		
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	41,635	39,887		
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	39,677	39,677		
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	-	-		
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,957	210		
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	95,209	83,530		
15	偶発事象に係る資金流出額	558,190	16,539		
16	資金流出合計額		1,500,412		
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	92,459	92,459		
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	819,382	737,839		
19	その他資金流入額	119,815	107,211		
20	資金流入合計額	1,031,656	937,510		
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		1,223,390		
22	純資金流出額		573,604		
23	連結流動性カバレッジ比率		213.2		
24	平均値計算用データ数	61			

・上記は、平成27年金融庁告示第7号の別紙様式第4号に基づく開示事項です。

2. 単体流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項 目		2021年度第2四半期		2022年度第2四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,223,390		1,127,291	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,960,139	222,615	3,084,234	229,156
3	うち、安定預金の額	1,057,790	31,736	1,139,961	34,202
4	うち、準安定預金の額	1,902,348	190,842	1,944,272	194,938
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,755,622	1,122,426	1,530,341	828,493
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,667,011	1,033,815	1,530,341	828,493
8	うち、負債性有価証券の額	88,610	88,610	—	—
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	15,015		29,650	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	41,635	39,887	92,377	80,743
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	39,677	39,677	78,829	78,829
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,957	210	13,547	1,913
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	93,314	81,635	94,724	83,586
15	偶発事象に係る資金流出額	556,272	16,483	539,133	15,960
16	資金流出合計額	1,498,065		1,267,591	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	92,459	92,459	129,516	129,516
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	822,017	740,539	731,706	674,895
19	その他資金流入額	119,813	107,209	129,526	122,066
20	資金流入合計額	1,034,289	940,207	990,749	926,478
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,223,390		1,127,291	
22	純資金流出額	568,888		390,032	
23	単体流動性カバレッジ比率	215.0		289.0	
24	平均値計算用データ数	61		62	

・上記は、平成27年金融庁告示第7号の別紙様式第3号に基づく開示事項です。

Ⅲ 安定調達比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

該当ございません。

2. 相互に関係する資産および負債の特例に関する事項

該当ございません。

3. その他安定調達比率に関する事項

- ・当該比率は規制の水準である100%を上回っており、特段問題はないと評価しております。
- ・今後の当該比率の見通しについて、開示した比率と大きく乖離することは想定しておりません。
- ・また、当該比率の実績値についても、当初の見通しと大きく異なるものではありません。

IV 安定調達比率に関する定量的開示事項

1. 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2022年度第2四半期					2021年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額									317,462	317,462
2	うち、普通株式等Tier1資本、 その他Tier1資本及びTier2資本 (基準日から1年を経過する前 に弁済期が到来するものを除 く。)に係る基礎項目の額									317,462	317,462
3	うち、上記に含まれない資本調 達手段及び資本の額										
4	個人及び中小企業等からの資金調達					1,967,870	1,064,689				2,785,268
5	うち、安定預金等の額					1,078,260	41,026				1,063,322
6	うち、準安定預金等の額					889,610	1,023,662				1,721,945
7	ホールセール資金調達					809,882	1,190,243	88,453	13,821		545,938
8	うち、適格オペレーショナル預金の額										
9	うち、その他のホールセール資 金調達の額					809,882	1,190,243	88,453	13,821		545,938
10	相互に関する資産がある負債										
11	その他の負債						15,895			52,957	52,209
12	うち、デリバティブ負債の額									747	
13	うち、上記に含まれない負債の額						15,895			52,209	52,209
14	利用可能安定調達額合計										3,700,879
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額										201,020
16	金融機関等に預け入れているオペ レーショナル預金に相当するものの額										
17	貸出金又はレボ形式の取引による 資産及び有価証券その他これに類 するものの額						451,249	144,544	2,435,681		2,196,463
18	うち、レベル1資産を担保とす る金融機関等への貸出金及びレ ボ形式の取引による額										
19	うち、項番18に含まれない金 融機関等への貸出金及びレボ形 式の取引による額						186,962	2,666	29,097		58,475
20	うち、貸出金又はレボ形式の取 引による資産の額 (項番18、19及び22に該当す る額を除く。)						237,795	113,691	1,189,446		1,099,485
21	うち、リスク・ウェイトが 35%以下の資産の額						5,991	16,715	436,434		295,036
22	うち、住宅ローン債権						22,193	22,295	924,907		778,031
23	うち、リスク・ウェイトが 35%以下の資産の額						5,274	5,197	151,924		103,987
24	うち、流動資産に該当しない有 価証券その他これに類するもの						4,298	5,890	292,230		260,471
25	相互に関する負債がある資産										
26	その他の資産等						13,132	12,188	104,109		128,216
27	うち、現物決済されるコモディ ティ(金を含む。)										
28	うち、デリバティブ取引等又は 中央清算機関との取引に関連し て預託した当初証拠金又は清算 基金(連結貸借対照表に計上さ れないものを含む。)										
29	うち、デリバティブ資産の額									460	
30	うち、デリバティブ負債(変動証 拠金の対価の額を減ずる前)の額									785	37
31	うち、上記に含まれない資産及 び資本の額							13,132	12,188	102,863	128,178
32	オフ・バランス取引									439,318	21,433
33	所要安定調達額合計										2,547,133
34	連結安定調達比率										145.2

・上記は、平成27年金融庁告示第7号の別紙様式第6号に基づく開示事項です。

2. 単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2022年度第2四半期					2021年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	233,861	-	-	-	233,861	-	-	-	304,562	304,562
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	233,861	-	-	-	233,861	-	-	-	304,562	304,562
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	2,104,479	1,046,980	-	-	2,896,252	1,967,870	1,064,689	-	-	2,785,268
5	うち、安定預金等の額	1,158,853	39,925	-	-	1,138,839	1,078,260	41,026	-	-	1,063,322
6	うち、準安定預金等の額	945,625	1,007,055	-	-	1,757,412	889,610	1,023,662	-	-	1,721,945
7	ホールセール資金調達	823,639	851,558	122,677	12,330	586,910	816,202	1,193,543	92,463	13,821	551,123
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	823,639	851,558	122,677	12,330	586,910	816,202	1,193,543	92,463	13,821	551,123
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	37,249	19,023	-	3,838	194	-	15,674	-	48,607	47,859
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	3,838	-	-	-	-	747	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	37,249	19,023	-	-	194	-	15,674	-	47,859	47,859
14	利用可能安定調達額合計	-	-	-	-	3,717,219	-	-	-	-	3,688,813
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	-	-	-	-	200,767	-	-	-	-	201,020
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	428,928	299,698	198,088	2,055,871	2,269,263	-	460,321	147,526	2,447,212	2,212,291
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	15,601	6,159	6,941	11,258	31,254	-	186,962	2,666	29,097	58,475
20	うち、貸出金又はレボ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	140,677	266,083	150,362	940,226	1,052,902	-	246,867	116,673	1,200,976	1,115,313
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	5,324	26,078	55,356	365,122	281,508	-	5,991	16,715	436,434	295,036
22	うち、住宅ローン債権	0	22,475	22,552	938,682	795,435	-	22,193	22,295	924,907	778,031
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	4,773	4,669	122,073	84,068	-	5,274	5,197	151,924	103,987
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	272,649	4,979	18,231	165,703	389,670	-	4,298	5,890	292,230	260,471
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	49,428	13,120	13,934	26,339	99,623	-	13,132	12,188	93,733	117,839
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29	うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	460	-
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額	-	-	-	230	230	-	-	-	785	37
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	49,428	13,120	13,934	26,109	99,393	-	13,132	12,188	92,486	117,802
32	オフ・バランス取引	-	-	-	427,796	20,854	-	-	-	439,318	21,433
33	所要安定調達額合計	-	-	-	-	2,590,509	-	-	-	-	2,552,585
34	単体安定調達比率	-	-	-	-	143.4	-	-	-	-	144.5

・上記は、平成27年金融庁告示第7号の別紙様式第5号に基づく開示事項です。

法定開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

《単体情報》

概況及び組織に関する事項

大株主 86

主要な業務に関する事項

事業の概況 1、2

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要業務の指標 9

〈主要な業務〉

業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・
コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）
..... 71

資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支 71

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等 71

受取利息・支払利息の増減 72

総資産経常利益率・資本経常利益率 78

総資産中間純利益率・資本中間純利益率 78

〈預金〉

預金科目別平均残高 79

定期預金残存期間別残高 79

〈貸出金〉

貸出金科目別平均残高 80

貸出金残存期間別残高 81

貸出金・支払承諾見返の担保種類別残高 81

貸出金使途別残高 80

貸出金業種別残高等 81

中小企業向貸出金残高等 80

特定海外債権残高 82

預貸率 78

〈有価証券〉

商品有価証券の種類別平均残高 83

有価証券の種類別残存期間別残高 84

有価証券の種類別平均残高 83

預証率 78

業務の運営に関する事項

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況 3～6

最近2中間事業年度の財産の状況

中間貸借対照表 60

中間損益計算書 61

中間株主資本等変動計算書 62、63

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 82

危険債権 82

三月以上延滞債権 82

貸出条件緩和債権 82

正常債権 82

自己資本の充実の状況 87、93～95、99～101、116～125、127

流動性に係る経営の健全性の状況 128、130

有価証券の時価情報 73、74

金銭の信託の時価情報 74

デリバティブ取引の時価情報 75、76

貸倒引当金の期末残高・期中増減額 82

貸出金償却額 82

金融商品取引法に基づく監査証明 54

《連結情報》

銀行・子会社の主要な業務に関する事項

事業の概況 1、2

最近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要業務の指標 8

最近2中間連結会計年度の財産の状況

中間連結貸借対照表 55

中間連結損益計算書及び連結包括利益計算書 56

中間連結株主資本等変動計算書 57

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 59

危険債権 59

三月以上延滞債権額 59

貸出条件緩和債権額 59

正常債権 59

自己資本の充実の状況 87、90～92、96～98、102～115、126

流動性に係る経営の健全性の状況 128、129

中間連結決算セグメント情報 59

金融商品取引法に基づく監査証明 54

法定開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

《持株会社情報》

銀行持株会社の概況及び組織に関する事項

資本金及び発行済株式の総数	23
大株主	23

銀行持株会社・子会社等の主要な業務に関する事項

事業の概況	1、2
最近3中間事業年度及び2事業年度の主要業務の指標	7

最近2連結会計年度の財産の状況

連結貸借対照表	11
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結株主資本等変動計算書	13
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21
危険債権	21
三月以上延滞債権	21
貸出条件緩和債権	21
正常債権	21
自己資本の充実の状況	24~49
流動性に係る経営の健全性の状況	50、51
連結決算セグメント情報	21~22
金融商品取引法に基づく監査証明	10

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律に基づく開示項目

資産査定公表	82
--------	----

